



JTEKT

ジェイテクトレポート 2020

No.1 & Only One

企業理念

私たちジェイテクトは、
社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、
人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献します

JTEKT GROUP VISION

No.1 & Only One

— より良い未来に向かって —

私たちジェイテクトグループは、お客様、サプライヤー、従業員との和を大切に、「価値づくり」「モノづくり」「人づくり」を通じてナンバーワン、オンリーワンの商品、サービスをお届けします

お客様の期待を超える 価値づくり

商品・サービスを通じて、
お客様の期待を超える価値を提供します

世界を感動させる モノづくり

匠の技を極め、
ダントツ品質のモノづくりを追求し続けます

自らが考動する 人づくり

ジェイテクトグループの一員として、
自信と誇りと情熱を持ち、自ら考え、行動する人を育てます

JTEKT WAY

当事者意識

- ・何事も自分事として捉える
- ・物事の本質をつかみ、素早く行動する

和して厳しく

- ・自らを律し、危機感を持って、仕事に取り組む
- ・活発なコミュニケーションを図り、互いの力を結集する



お客様視点

- ・お客様の立場で物事を捉え、ご要望に誠実に応える
- ・これまでにない価値を創造し、期待を超える商品やサービスを提供する

たゆまぬ改善

- ・現地現物で確認し、真因を追求する
- ・創意工夫の情熱を持って、愚直に挑戦し続ける

技に夢を求めて

- ・技能と技術を追求し、世の中の変化を先取りする
- ・一人ひとりが謙虚に学び、互いに育てあう文化を創る

編集方針

本レポートは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーのみならず、ジェイテクトグループが、どのように社会課題の解決や持続可能な社会の実現に向けて貢献しているかを理解いただくために、事業活動およびESG(環境・社会・ガバナンス)の活動を中長期的な視点でご紹介しております。
作成にあたり参照したガイドラインは下記をご参照ください。またESGに関する詳細情報につきましては当社ウェブサイトにて公表しております。
当社の活動をご理解いただくための一助となりましたら幸いです。

参考にしたガイドライン

- ・IIRC国際統合報告フレームワーク
- ・コーポレートガバナンス・コード
- ・GRI(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)
- ・「GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ISO26000(組織のための社会的責任国際規格)

将来見通しに関する注意事項

本レポートには、将来予測に基づく計画、戦略の記述が含まれています。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績は記載内容とは異なる可能性があります。

ジェイテクトレポート2020(統合レポート)
https://www.jtekt.co.jp/ir/f_jtekt_report.html

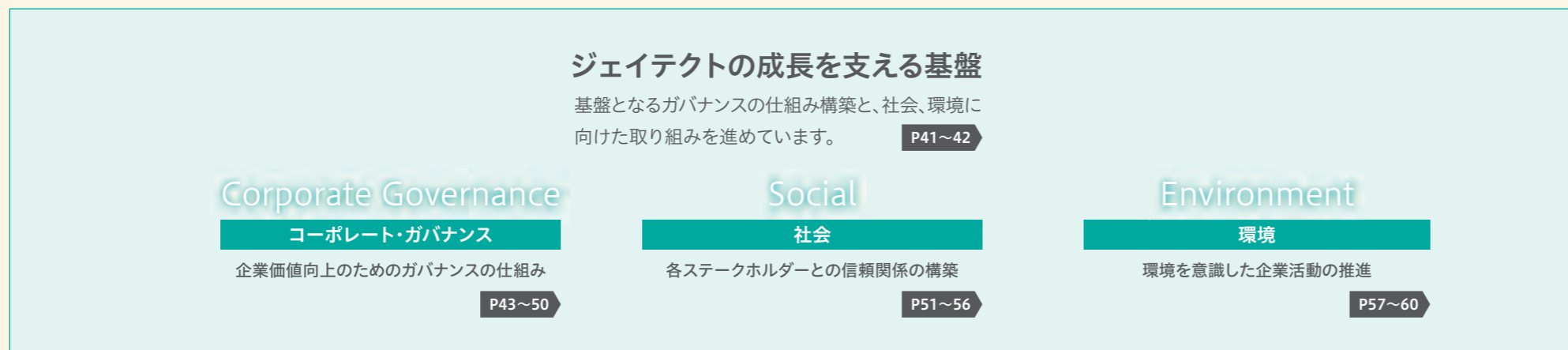
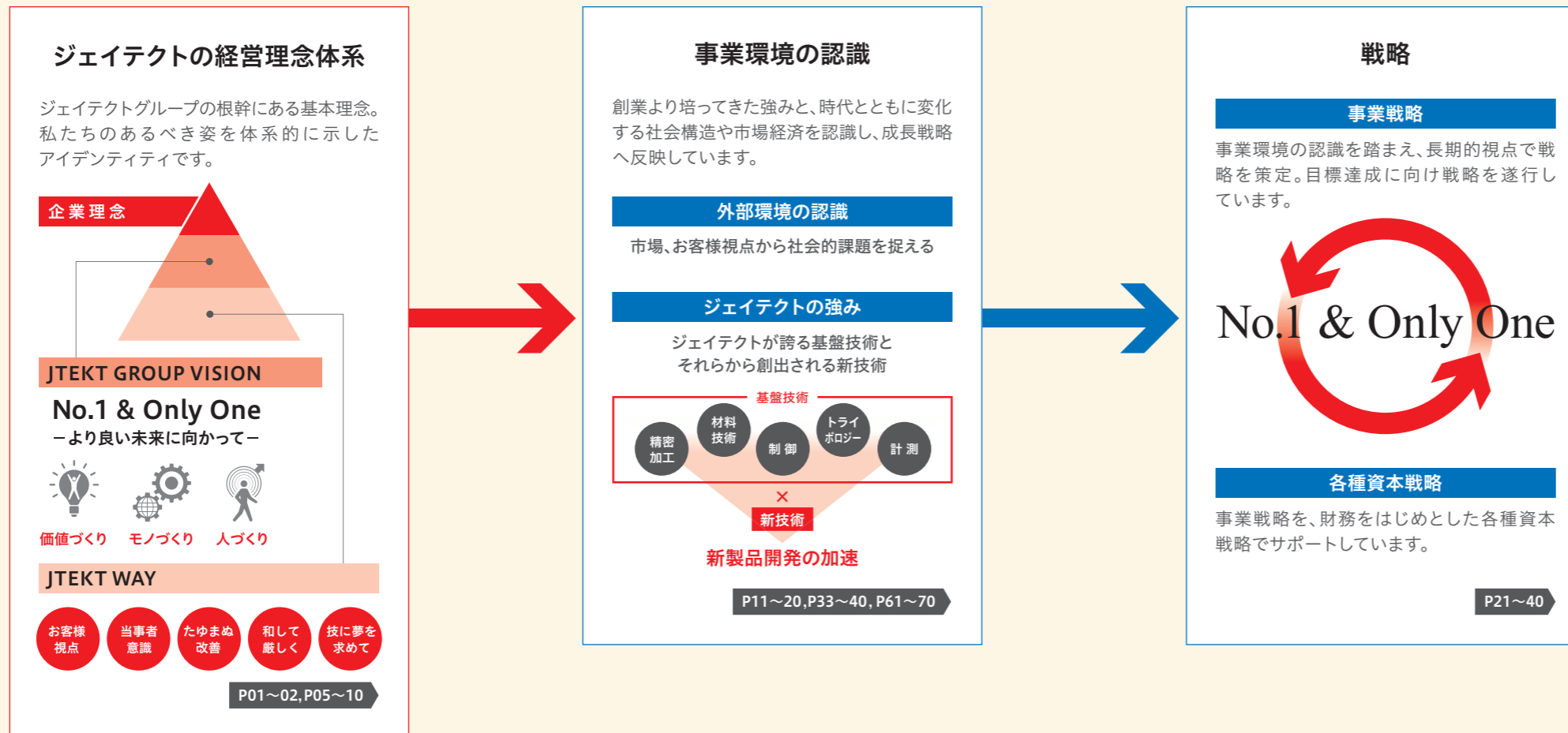


対象期間 2019年4月～2020年3月	対象組織・範囲 ジェイテクトグループの全活動
-------------------------	---------------------------

ジェイテクトグループ統一基準が未策定の項目についてはジェイテクト単独の実績を記載しています。なお、集計範囲に変更が生じた場合は、原則過去にさかのぼり、データの修正を実施しています。

No.1 & Only One の創造

本レポートはジェイテクトのGROUP VISIONである「No.1 & Only One」の創造を説明するために、
下図の考え方をもとに編集しています。



C O N T E N T S

WHAT'S JTEKT

経営理念体系	P.01-02
本レポートの構成要素	P.03-04
HISTORY	P.05-06
ジェイテクトの事業	P.07-08
価値創造モデル	P.09-10
代表的な財務・非財務指標	P.11-12

SHAPING A BETTER FUTURE

トップメッセージ	P.13-20
ジェイテクトの資本戦略	P.21-26
特集/自動車部品事業	P.27-28
特集/軸受(ベアリング)事業	P.29-30
特集/工作機械・メカトロ事業	P.31-32
事業ごとの概況/ステアリング事業	P.33-34
事業ごとの概況/駆動事業	P.35-36
事業ごとの概況/軸受(ベアリング)事業	P.37-38
事業ごとの概況/工作機械・メカトロ事業	P.39-40

TOGETHER WITH SOCIETY

ESG/CSR方針	P.41-42
ガバナンス	P.43-50
社会	P.51-56
環境	P.57-60

FINANCIAL DATA

財務データ	P.61-64
-------	---------

CORPORATE INFORMATION

マネジメント	P.65-66
グループ会社	P.67-68
地域別概況	P.69
企業情報・株式情報	P.70

創業以来、技術を磨き抜くことで高い品質と信頼される製品を提供してきた光洋精工と豊田工機。その情熱は、ジェイテクトへ受け継がれています。これからも、「No.1 & Only One」の商品を生み出し続け、社会に貢献できる企業を目指して歩みを進めてまいります。



強みを原動力に社会的課題を解決することで、持続可能な社会に貢献し、より良い未来を目指していきます。

1921-

ベアリングを基本とした技術をステアリング部品・工作機械へと発展

1921年に池田善一郎が光洋精工株式会社を起業、国産ベアリングの生産開始。ベアリング基盤技術を活かし、1988年に電動パワーステアリング(EPS)を世界で初めて開発・量産開始。



1960年代のベアリング包装箱 電動パワーステアリング(EPS)

Koyo

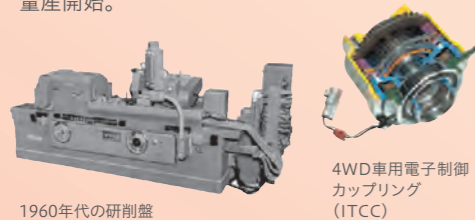
TOYODA

JTEKT
2006年1月発足

1941-

工作機械を追求し、ステアリング・駆動部品の生産へ応用

1941年にトヨタ自動車工業株式会社の工機部門より分離・独立し、豊田工機株式会社を設立。1965年に研削盤、1968年に油圧パワーステアリング、1998年に4WD車用電子制御カップリング(ITCC)を開発・量産開始。



1960年代の研削盤

4WD車用電子制御カップリング(ITCC)

2006-2009

ジェイテクト設立、グローバル化の加速

両社の技術・製品群のシナジー効果の創出期。グローバル化を加速させ、世界に認知されるトップレベルの自動車部品メーカーを目指す。

2007 企業ビジョンの変遷
「JTEKT VISION 2015」
Creation & Innovation
世界で成長し続ける、真のグローバル企業

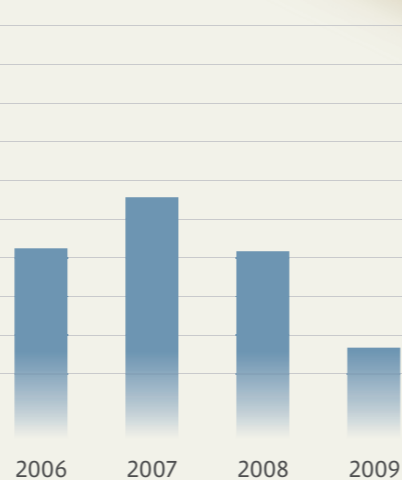
2007 超低トルク円すいころ軸受 LFT-III 開発



2008 横型マシニングセンタ FH1250SW 開発



2009 米国ティムケン社のニードル軸受事業売買契約締結



2010-2013

システムサプライヤーへの変革期

システムによる顧客への提案が可能なサプライヤーへの変革期。顧客と同じ目線での各種試験・評価を自ら行うことを目指す。

2011 「JTEKT VISION 2015」改定
事業領域の拡大と商品力強化

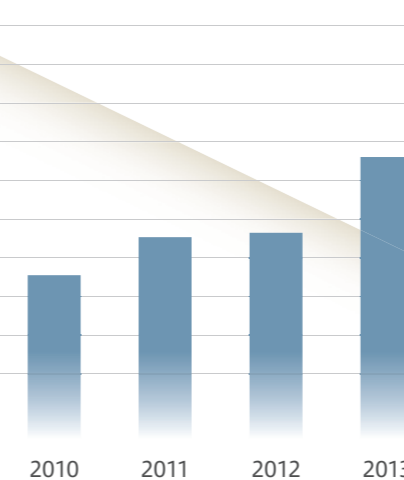
2011 デュアルピニオンタイプ電動パワーステアリングシステム (DP-EPS) 開発



2012 車両実走行での評価・解析のため、伊賀試験場開所



2013 ギヤスカイビングセンタ開発



2014-2019

さらなる社会的課題の解決に向けて

世界のリーディングカンパニーへの飛躍期。「No.1 & Only One」をスローガンに掲げ、商品、サービスにこだわり、顧客にとってかけがえのないパートナーになることを目指す。

2014 「JTEKT GROUP VISION」
No.1 & Only One
—より良い未来に向かって—

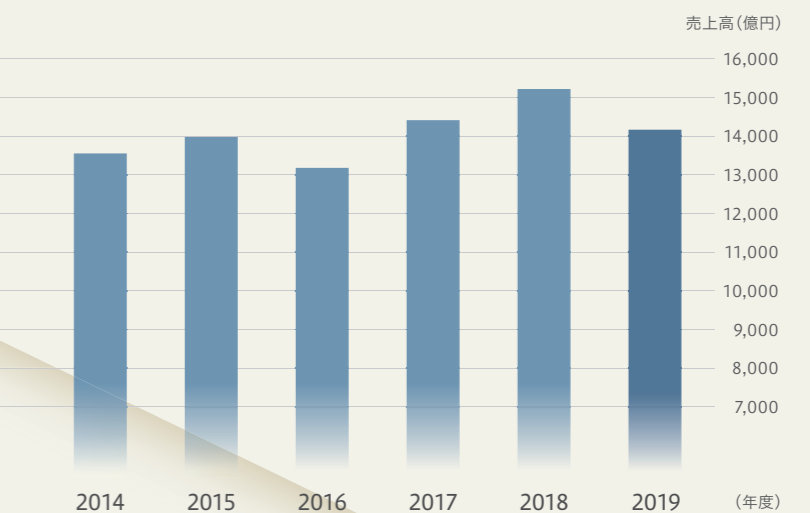
2016 「JTEKT WAY」策定

2017 ソフトウェア開発拠点としてジェイテクトIT開発センター秋田を設立

2018 パワーアシストスーツ(J-PAS) 販売開始

2019 自動運転の普及に向けた統合ソフトウェア開発の合弁会社株式会社J-QuAD DYNAMICSの設立

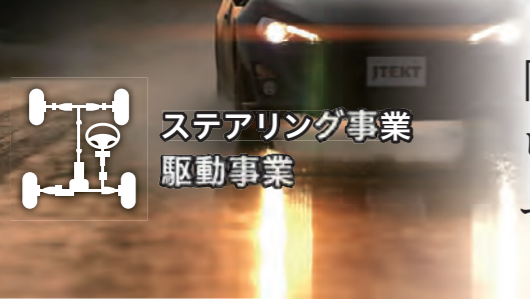
2020 4WD駆動システム強化のため豊精密工業株式会社の株式取得



※ 「JTEKT」は株式会社ジェイテクトの自動車部品(ステアリングおよび駆動系部品)のブランド名です。 ※ 「Koyo」は株式会社ジェイテクトの軸受(ベアリングおよびオイルシール)のブランド名です。 ※ 「TOYODA」は株式会社ジェイテクトの工作機械・メカトロのブランド名です。 ※ ITCCは株式会社ジェイテクトの登録商標です。 ※ LFTは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

※ DP-EPSは株式会社ジェイテクトの登録商標です。 ※ ギヤスカイビングセンタは株式会社ジェイテクトの登録商標です。 ※ J-PASは株式会社ジェイテクトの登録商標です。

ジェイテクトグループは、時代のニーズに合わせてイノベーションを起こし、お客様に喜んでいただける付加価値の高い「No.1 & Only One」の製品・サービスを創出しています。



**「走る」「曲がる」を担う
リーディング
サプライヤー**

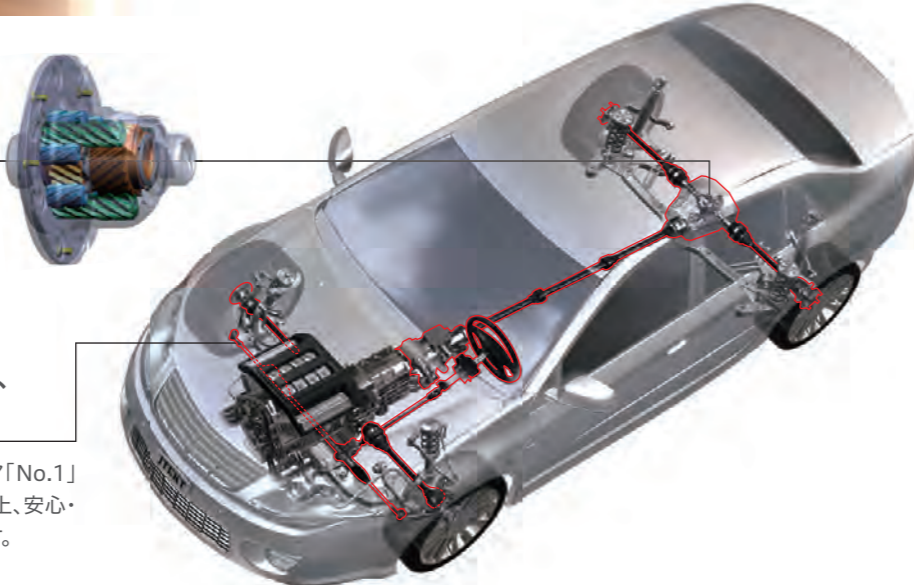
売上構成比
62%

**「安心・安全」と「走る喜び」を
提供する“TORSEN(トルセン)”**

スポーツカーやSUVなどの操縦安定性・走破性を支えるTORSEN(トルセン)。FF車への採用も広がっています。

**世界で初めて開発・量産に成功した、
電動パワーステアリング(EPS)**

1988年の生産開始から今日まで世界シェア「No.1」の電動パワーステアリング(EPS)は、燃費向上、安心・安全を通じて豊かな車社会に貢献しています。




**モノづくり全ての
フェーズで
バリューを提供**

売上構成比
11%

工作機械・メカトロ事業





**受け継がれる技術と新しい技術が支える
国内シェア「No.1」の円筒研削盤**

あらゆる産業のモノづくりの中で培ったTOYODA研削盤の加工技術は、自動車エンジンのカム・クランクシャフトをはじめ、モーターシャフトやフィルムロールの高精度化に貢献しています。



**世界で初めて
ギヤスカイピング加工技術を
マシニングセンタへ搭載**

自動車部品のデファレンシャルギヤ「TORSEN」の製造工場から誕生したギヤスカイピングセンタは、自動車、ロボット、モーターユニットのギヤの高機能化に貢献し、新しい生産方式を提供します。

軸受事業

**社会の回転を支え
よりスムーズに
様々な産業を
動かす技術を**

売上構成比
27%



自動車の電動化／自動運転のニーズに対応した自動車用軸受

自動車に求められる要求性能に対してあらゆる使用環境・条件に応えられる軸受をタイムリーに提供します。

小型・軽量化／長寿命に応える産業機械用軸受

今後の生活に欠かせない存在となるであろうロボットにおいて、狭いスペースで精度の高い動きを実現するため、より小さく、より軽く、より長持ちする軸受で性能向上に貢献します。




半導体／液晶製造機械を動かす軸受

真空、クリーン、高温、腐食など厳しい環境の中で安定的に稼働する「特殊環境用軸受」は、材料、表面処理、潤滑技術を駆使し、製造されています。


**ジェイテクトがもつ
あらゆる技術を研鑽し
まだない価値を創りだす**

新規事業

世界初の高耐熱リチウムイオンキャパシタ

-40℃から85℃までの環境で使用可能な高耐熱リチウムイオンキャパシタを世界で初めて開発。自動車への搭載のみならず、発電設備や航空・宇宙分野など幅広い領域での電源供給マネジメントに貢献します。



作業負荷軽減を実現したパワーアシストスーツ「J-PAS」

少子高齢化、労働人口不足、労働災害の増加といった社会的課題の解決のため、当社の強みであるアシスト技術や、製造現場を持つメーカーである強みを活かし、現場作業者の腰の負担軽減、省力化、安全な職場づくり、多様な人材の活躍を支援する商品を開発しました。

企業理念 私たちジェイテクトは、社会の信頼に応え、モノづくりを通じて、人々の幸福と豊かな社会づくりに貢献します

JTEKT GROUP VISION

No.1 & Only One

— より良い未来に 向かって —

社会的課題

INPUT



財務資本
 総資産:12,120億円
 NET有利子負債:1,899億円
 P21~22

製造資本
 海外拠点国・地域数:30か国
 設備投資額:750億円
 P23

知的資本
 研究開発費:647億円
 特許出願件数:611件
 P24

人的資本
 連結従業員数:49,933人
 P25~26

社会・関係資本
 連結子会社数:152社
 P23

自然資本
 総エネルギー投入量:
 16,570,397GJ
 水使用量:5,435千m³
 P57~60



2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において、17の目標と169のターゲットで構成された「持続可能な開発目標(SDGs[®]1)」が採択されました。ジェイテクトグループは国際社会の一員としてSDGsの達成に貢献していきます。

OUTPUT

社会への提供価値

売上高
14,185億円 P11

営業利益
346億円 P11

営業 キャッシュフロー
616億円 P61~62

特許取得件数
320件 P24

ジェイテクト高等学校
卒業生数
延べ**3,633名** P26

女性従業員比率
10.3% P12

海外の重要ポストに
占める外国人比率
74.1% P12

CO₂排出量
751千t P12



温室効果ガス削減

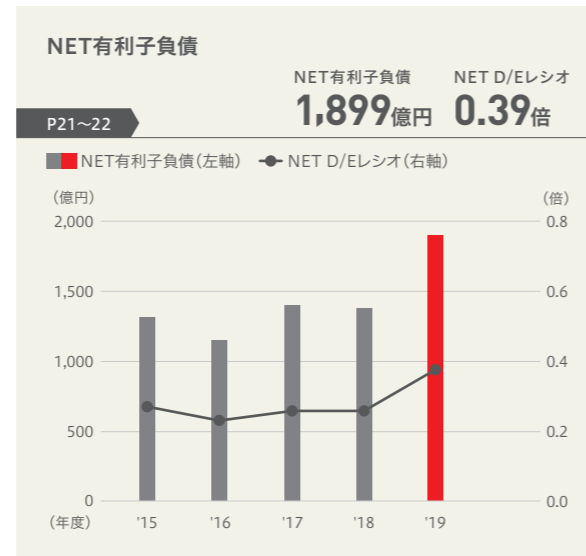
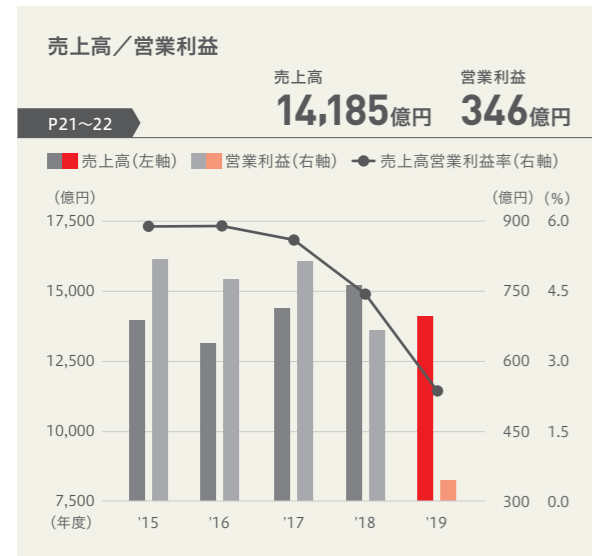
エネルギー効率向上

豊かな生活環境

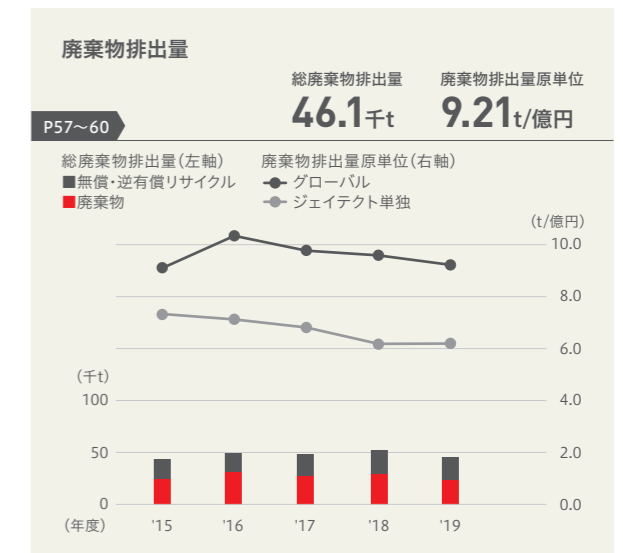
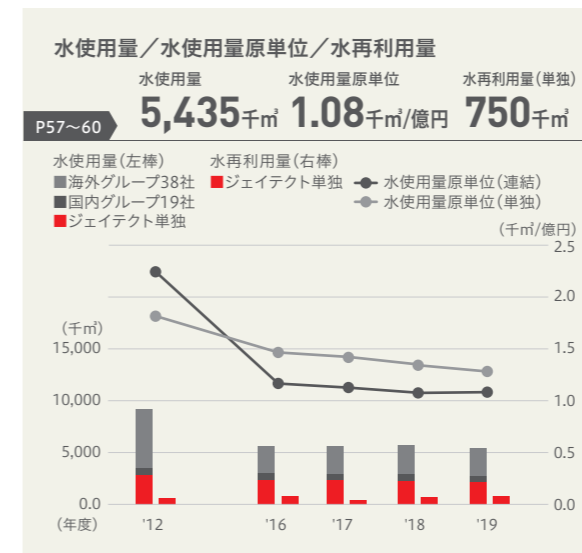
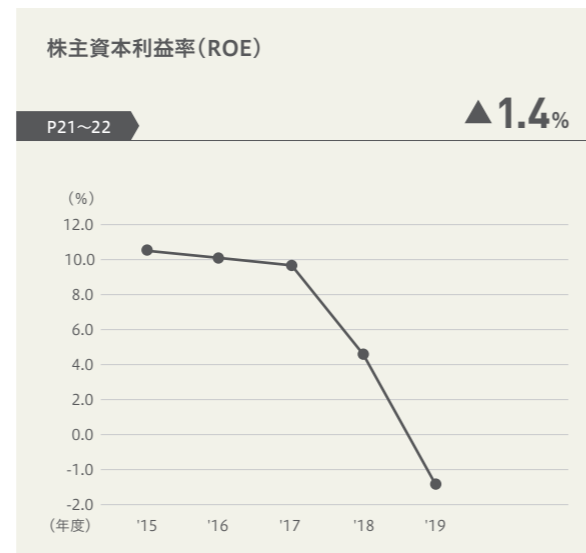
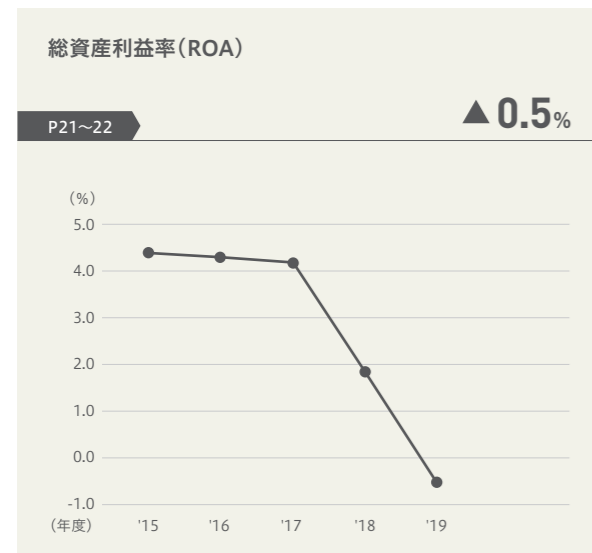
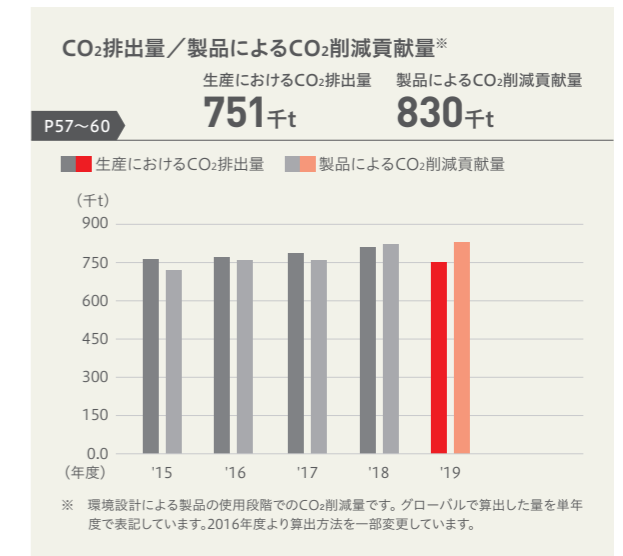
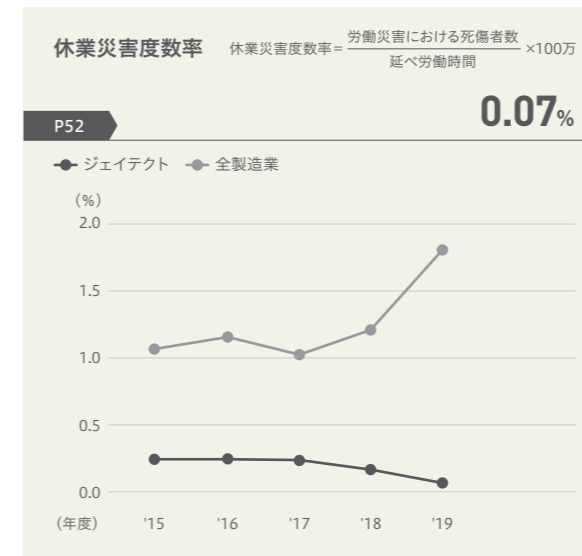
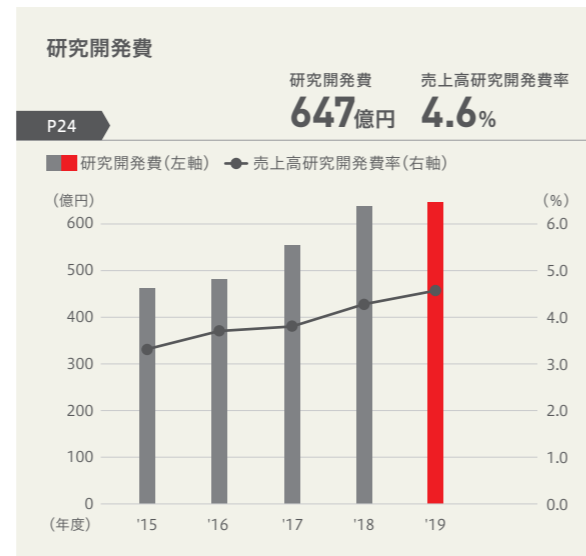
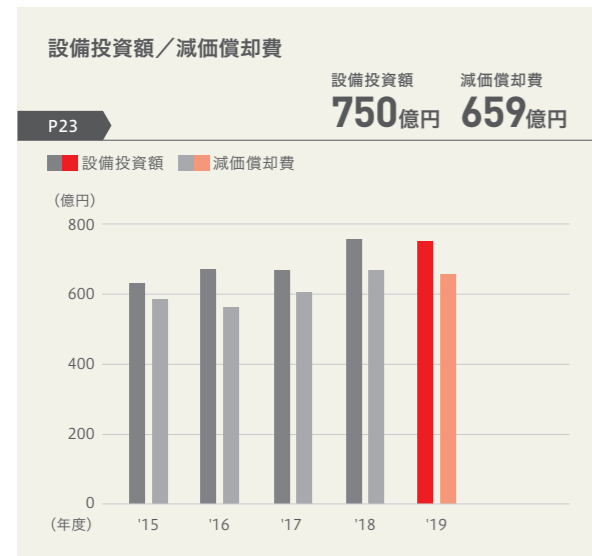
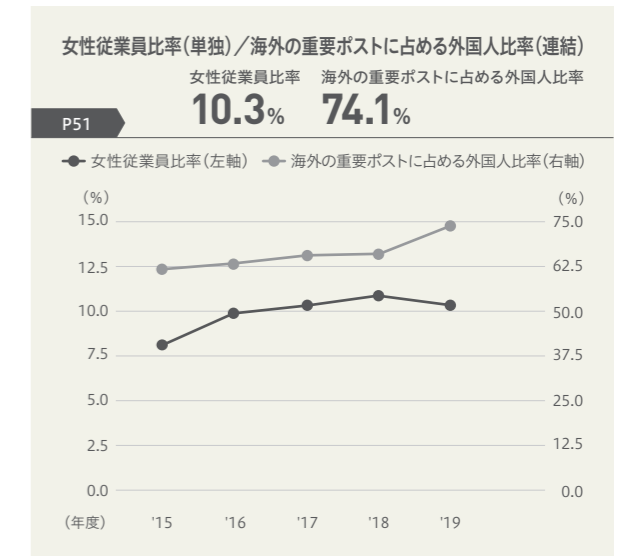
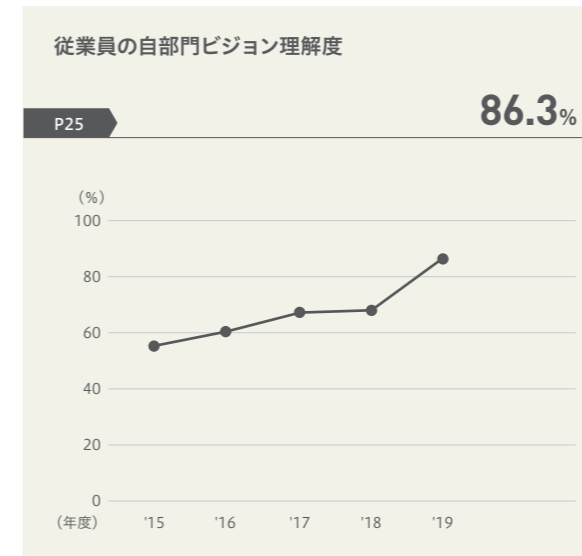
いつまでも働きがいを
持てる

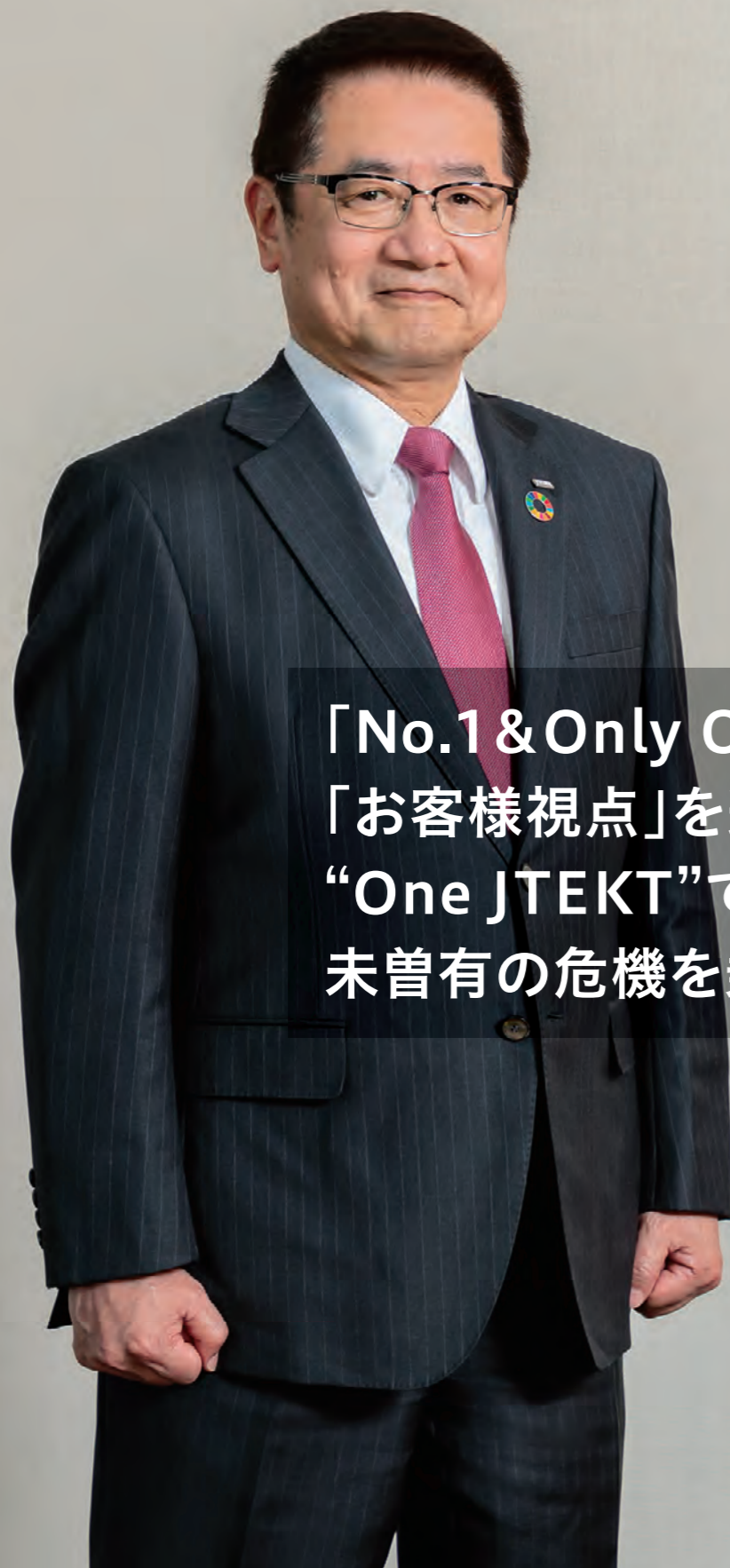
安心・安全・快適な社会

財務指標



非財務指標





「No.1 & Only One」と
「お客様視点」を追求し、
“One JTEKT”で、
未曾有の危機を乗り越えていく

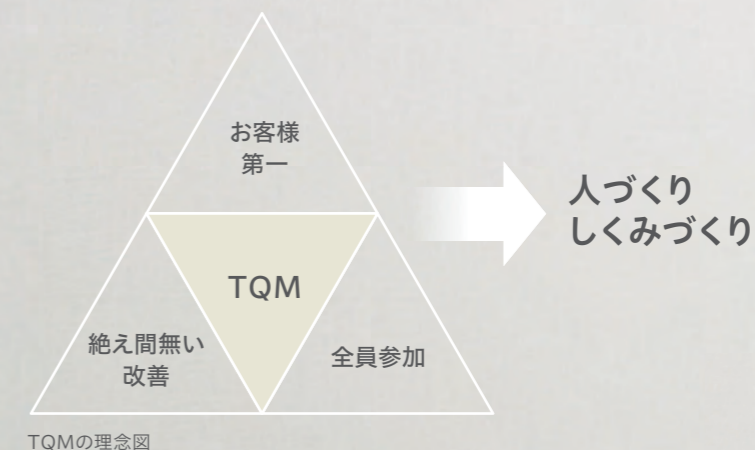
株式会社ジェイテクト 取締役社長

佐藤和弘

I. 改善マインドを定着させ、より強いジェイテクトをつくる

2020年6月に取締役社長に就任しました、佐藤和弘です。関係者の皆様には日頃よりご厚情を賜り、御礼申し上げます。私は長らくトヨタ自動車に籍を置き、主に品質保証やTQM(Total Quality Management)に携わってまいりました。TQMは直訳をすると「総合的品質管理」となりますが、トヨタグループでは「人と組織の活力を高める活動」と定義しており、お客様の笑顔のために全員で改善をし続けること(「お客様第一」、「全員参加」、「絶え間無い改善」の3本柱)を行動理念として、これらを実践できる人づくりと、しくみづくりに取り組んでいます。人が“幸せ”を感じるのは、「人に喜んでもらった」、「人の役に立った」と感じられたとき、つまり“貢献感”を得られたときだと言われています。TQMの行動原則のひとつに「人

間性尊重」がありますが、日々の改善活動に主体的に取り組むことによって貢献感を得て、幸せを感じてもらうことは、まさしく人間性尊重にあたると考えています。トヨタグループの現場が強いのは、改善マインドを持った人の集団だからです。この強い集団は、長年にわたる創意工夫提案やQCサークル活動といった訓練により育成されました。私はジェイテクトグループの全社員が改善マインドを持ち、仕事を通じて貢献感と幸せを感じてくれることを願っています。「100年に一度」といわれる自動車産業の大変革期にあり、さらには、新型コロナウイルスによる予断を許さない危機的な状況のもと、社長という大役を仰せつかったわけですが、こうした状況をチャンスに変える発想を持ち、強い決意でジェイテクトの体質強化を実践してまいります。



II. 弱みが明らかになった今こそ、生まれ変わるチャンス

2020年3月期の決算は、売上高14,185億円、営業利益346億円と、前期比減収減益となり、さらに、欧州子会社における減損損失を特別損失に計上したこと等により、純損失66億円と、10期ぶりの最終赤字となりました。期末の配当金を22円から16円に減配するなど、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様方にご心配、ご迷惑をお掛けしましたことは誠に遺憾です。

要因を分析いたしますと、外部要因としましては、中国、インド等の自動車市場の停滞や、新型コロナウイルスの影響による販売減が挙げられます。一方で、年々、グローバルでの競争が厳しさを増す中、売価水準の下落による減益を原価低減でカバーしきれなかったこと、製品切り替え時に企画原価への達成が遅れたこと、研究開発費や基盤構築費用等の投資のコントロールが不十分で

あったこと、間接部門の生産性改善が十分に進まなかったことなど、内部の課題解決が遅れたことも減益に大きく響きました。さらに、欧州の連結子会社の業績低迷により減損損失を計上したことについては、将来の見通しに甘さがあったと、過去を振り返り反省しています。

この度の決算では、収益力という当社の“弱み”がはっきりと浮かび上がってまいりました。人は、調子がよい時にはなかなか現状を変えられないものですが、10年ぶりに最終赤字を計上し、さらに、新型コロナウイルスの世界経済への影響がいつまで続くか見通せない現状においては、全社員が強い危機感を持っていると思います。決して楽観するわけではありませんが、私は「変えるチャンスをいただいた」と前向きにとらえています。

(億円:日本基準)

	19/3期	20/3期	増減額	増減率
売上高	15,208	14,185	△1,023	△6.7%
営業利益	(4.4%) 666	(2.4%) 346	△319	△47.9%
経常利益	(4.6%) 696	(2.5%) 347	△349	△50.1%
親会社株式に帰属する当期純利益	(1.6%) 246	(△0.5%) △66	△312	—

私は常々、会社を変えていくには、3つのアプローチがあると考えています。医学に例えれば、すぐ実行すべきは「外科手術」で、聖域なき構造改革により、すでに血が流れている赤字事業にメスを入れること。次は、将来にリスクとなりそうな事業について、診察や精密検査を行い適切な処置を施す「内科的な施術」。そして、それらと並行して行うのが漢方薬を使った「東洋医学」で、TQMの理念に沿った人づくりとしくみづくりです。

今期は、地域別では欧州、事業別では軸受がそれぞれ営業赤字となりました。特に欧州は2期連続の赤字で、早急に止血を行う必要があります。軸受事業については、2017年度から国分工場の再建に着手し、また、昨年度には北米のテーパローラーベアリングの拠点を再編するなど、これまでも手を打ってまいりましたが、未だ道半ばであり、手を緩めることなく改革を継続してまいります。その他の事業・地域についても決して十分な収益を上げられているわけではありません。出血部位については手を付けられるところからスピード感をもって止血し、投資に優先順位を付けて固定費をしっかりコントロールすることで健全な肉体を取り戻し、新型コロナウイルスの影響によりさらなる減収に陥ったとしても、2期連続の最終赤字だけは必ず回避するよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

先ほど「変えるチャンスをいただいた」と言いましたが、コロナ禍を機に、既に大きく変わったことがあります。それは、他の会社の例でもよく聞かれる話ではありますが、従業員の働き方です。従来から在宅勤務の人事制度は整備済みでしたが、「出社するのが当



たり前」、「出社しないと周囲に迷惑を掛ける」などの意識が強く根付いており、なかなか活用が進んでいませんでした。今回、新型コロナウイルス感染拡大防止の外出自粛要請に基づき、当社では「オフィスの出勤率3割」等の目標を掲げ、間接部門の従業員については在宅勤務を原則といたしましたが、前任の安形社長時代にITインフラを整備していたお陰で大きな混乱もなくテレワークに移行することができました。また、従業員からは、「通勤時間を有意義に活用できる」、「生産性が上がる」などの声が多く聞かれ、「思った以上に効果があった」という感想です。働きやすい環境づくり、職場づくりも漢方治療のひとつであり、今後も多様な働き方を実現できる環境を整えていきたいと考えています。

III. 「No.1 & Only One」製品・技術の提供により、お客様の期待に応え続ける

私は、JTEKT GROUP VISIONの「No.1 & Only One」を初めて見たとき、非常に良い言葉だと思いました。「No.1」には売上高、シェア、技術、品質、性能など様々な「No.1」がありますが、このGROUP VISIONの「No.1」は、その答えを社員自身に考えさせるために、あえて何の「No.1」を目指すのかを示していないのだと思います。ステアリング事業であれば、海外の競合他社を凌駕する圧倒的な「No.1」になるにはどうすればよいのかを考え、実行する。他の事業でも、競合他社をベンチマークして自らの弱点を知り、補い、長所を伸ばしていけば、必ずや頭一つ抜け出すことができます。事業環境が激変する中、当社にとっての「No.1」の定義も必要に応じて変えて然るべきです。競合を知り、自らの立ち位置を知ること、私たちが将来に渡り生き残っていくために目指すべき「No.1」について、今一度皆で真剣に考えたいと思っています。一方で、「Only One」とはお客様がこれまでに見たことも経験したこともないような、独創的で画期的な製品を開発し提供し続けることだと思います。「Only One」製品は、生み出された時点では当然ながら「No.1」ですが、そこに慢心しあぐらをかけば、すぐに他社に追いつかれ、追い抜かれてしまいます。常にお客様のニーズのさらに先を読み、新たな価値を提供し続けなければなりません。当社を取り巻く事業環境は年を追うごとに厳しくなっていますが、従来の常識や考え方

が通用しなくなった「ニューノーマル」ともいわれるこれからの時代には、今までの成功体験が活かせない一方で、新たな取り組みによる成長の機会が増えるのではないかと考えています。SDGs^{※1}達成への貢献や人々のライフスタイルの変化を意識して、高い不確実性の中で失敗を恐れずに新規事業を立ち上げる仕組みを作り、「マーケットイン」「お客様視点」の発想を取り入れて、社会のニーズ(困りごと)と当社の持つシーズ(種)の交わる場所に、ジェイテクトの新しい「No.1 & Only One」製品・技術を投入し続けていくことで、世界のお客様に喜んでいただき、持続可能な社会の発展に向けてお手伝いするとともに、将来のジェイテクトの柱となる事業の礎を築きたいと思っています。このような考え方から生まれた新製品の例をご紹介しますと、2019年10月に新工場で量産を開始した「高耐熱リチウムイオンキャパシタ^{※2}」は、85°Cのような高温、マイナス40°Cという超低温下でも安定的に稼働する今までにはない画期的な蓄電装置で、冷却装置無しで自動車の車室内に搭載することができるという「Only One」の特徴を持っています。この製品は既に、ステア・バイ・ワイヤシステム^{※3}のバックアップ電源として受注をいただいているほか、発電装置の機能安定性、電源回生、メイン電源などの様々な用途向けに、自動車関連以外のお客様からも大変多くの引き合いを頂戴しています。実は、高温・低温に強いという特性は、耐久性にも

良い影響があり、「高耐熱リチウムイオンキャパシタ」は充放電を繰り返してもほとんど劣化しません。皆さんも携帯電話を長く使用しているうちに、バッテリーの減り方が早くなったという経験をお持ちだと思いますが、あれは、携帯電話に使用されているリチウムイオンキャパシタはリチウムイオンバッテリーに比べ、高出力という長所を持つ一方で、低容量という短所があるのですが、今後製品の改良が進み、高容量化が伴うようになれば、さらに幅広いお客様、幅広い用途にご活用いただけるようになりますと期待しています。現在は当社の収益の過半を占める電動パワーステアリングも、開発当時は大きな話題にもならず、収益的にも苦しい時代が長く続きましたが、HV、EV、PHVなどの電動化の流れを受け、今やステアリングの常識となりました。「高耐熱リチウムイオンキャパシタ」

以外にも、これからの高齢化社会への貢献として、重量物の運搬を支援するJ-PAS^{※4}や、自発的な歩行を促すJ-Walker テクテック^{※5}、地下水の管理により水資源の有効活用を目指すJ-WeLL^{※6}など、当社は毎年新たな製品、サービスを生み出しています。これらの新しい取り組みが、ジェイテクトが生まれ変わるための原動力となり、将来のジェイテクトを支える柱に育ってくれることを大いに期待しています。

- ※1 Sustainable Development Goals:2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成される国際的目標
- ※2 正極と負極の電気二重層をもった蓄電装置(キャパシタ)の負極材にリチウムイオンを添加することでエネルギー密度を高めた蓄電装置
- ※3 ハンドルの回転を機械的な機構ではなく、電気的な機構によってタイヤに伝える仕組みのこと
- ※4 ジェイテクトパワーアシストスーツ
- ※5 トレーニング機能を有した自立推進歩行器
- ※6 井戸の水流入量を検知し、流入量に応じた揚水量管理を提供する水管理ソリューション



高耐熱リチウムイオンキャパシタ



高耐熱リチウムイオンキャパシタ生産工場



J-PAS



J-Walker テクテック

IV. One JTEKTで強みを生かす

ジェイテクトには世界で150以上の拠点が
あり、約5万人の社員がいます。グループ会社
にはそれぞれの特徴があり、各社の持つ、製
品、技術、お客様、仕入先様等のダイバーシ
ティは、当社の強みであり、財産であると思
っています。その一方で、ジェイテクトグルー
プは目指す姿として「No.1 & Only One」の
GROUP VISIONを掲げ、グループの従業員
が共有すべき価値観として、「お客様視点」、
「当事者意識」、「たゆまぬ改善」、「和して厳
しく」、「技に夢を求めて」の5つからなる
JTEKT WAYを定め、グループへの浸透活動

を継続してきました。グローバルな課題解決
に向けた準備はできています。

これからは、ジェイテクトグループ全体の視
点で、大局を見極め、グループの総力を挙げ
て課題に取り組んでいきます。例えば、グ
ループ全体で取り組むテーマを決め一緒に
考えることで、思いもよらない革新的なアイ
デアが出てくることもあるでしょう。グロー
バルな目線で「ビジネス戦略」「リソース
配賦戦略」を実行するため、「One JTEKT」
をより意識してグループの連携強化に取り
組んでいきます。

V. 何かをやりたい情熱を持っている人が 会社を動かす

当社の収益性を強化するには、事業の見直
しやシナジーの創出もさることながら、その
源泉である人材の育成にも、さらに注力す
る必要があります。生産設備や最先端の
ICT機器^{※7}は、お金さえ出せば比較的すぐ
に手に入りますが、人材の流動化が進んだ
現在でも、お客様のことを考え、絶え間ない

改善を続けられる人材はすぐに見つかるも
のではないからです。トヨタグループのメン
バーとして必要な改善マインドを持ち、日常
業務にも常に活かしていけるような人材は、
決してお金では買えず、その育成には多くの
時間がかかります。

私が求めるのは、基本的なマインドセットと

しての改善マインドを持っているだけでな
く、「こういうことがやりたい」、「こういうこ
とをしてあげたい」という情熱を持った人材
です。そういう人は、やりたいことを実行に
移すために、何が足りないかを懸命に考え、
自ら学びます。急速に変化を続ける今の世
の中では、自ら考え行動できる人だけが、変
化に対応し生き残ることができます。そんな
情熱を持ったリーダーがいれば、周りの人
も大いに影響を受けて自分の持てる力の
120%の力をも発揮することができるように

なるのです。すべての部署にそのようなマ
ネージャーがいたら、どれほどのパワーアップ
になるでしょう。

会社は情熱と改善マインドを持った人材を
応援し、社員の自主性、独創性を活かしなが
ら、皆が「貢献感」を得られるように後押し
します。これこそがまさに私の考える「人間
性尊重」であり、これにより会社の大幅な体
質強化を図ることができると思っています。

※7 Information and Communication Technology: PC、プロジェク
タ、デジタルカメラ等の情報機器

VI. 年輪経営により 持続的な社会貢献を続ける

私はここ数年「会社とは何だろう」とよく考
えるようになりました。その答えは「会社は、
社会に貢献するための器であり、道具であ
る」ということです。

メーカーの社会的責任は、まずは良品廉価
な製品を提供することで多くのお客様を笑
顔にすることです。その結果として「収益」が
生まれ、「納税」、「雇用」といった形で社会に
貢献することが可能になります。そして、そ
れを毎年少しずつでも右肩上がりで行うこ
とが、私が目指す「年輪経営」の社会的意義
です。年輪というのは1年に1回しか増え
ませんが、確実に毎年増えて、細い木もやが
ては大樹へと成長します。会社も同様に、持
続的・安定的成長を目指します。

さらに、お客様だけでなく、地域社会、地球環
境への配慮も企業に課せられた責任であり、
当社の価値づくり、モノづくり、人づくりを通

じて、地域社会の持続的な成長や地球環境
の保全にも、しっかり貢献してまいります。

私はこれまで製造業に長く身を置き、多くの
経験と貴重な学びの機会をいただきました。
これからは世の中に恩返しをする時とし
て、ジェイテクトグループ全社員の力を結集
しこの未曾有の危機を乗り越え、社会に貢
献してまいりたい所存ですので、どうぞよろしく
お願いいたします。



財務資本



コスト戦略

我々ジェイテクトが目指すべき成長の姿は、毎年ゆるやかにではありますが、確実に成長する、年輪的成長です。当社グループがこの年輪的成長を続けるためには、事業活動を通じて社会が抱える課題を解決していくことが必要になります。

そのための財務戦略として、価値づくり、モノづくり、人づくりといった事業活動を支える強固な財務基盤を構築するための活動を進めています。

そうした基盤構築をする上で、最も重要なのは主要事業での収益力の改善です。自動車業界の変革に加え、コロナ禍を受けて大きく変わろうとする世界の中で、当社は短期・中期でそれぞれ次の活動に取り組んで、フリーキャッシュフロー創出力の強化を図ります。

短期的には、固定費を中心としたコスト構造を分析し、徹底的なスリム化を進めます。コロナ禍の影響により、世界各地でロックダウンや操業短縮等が生じていますが、我々はこれを固定費見直しの好機と捉え、ムダの排除を徹底し、コスト削減と効率化に取り組んでいるところです。

また当社グループは、グローバルでの事業展開をしていますが、昨年度はいくつかの拠点で多額の減損損失を計上することとなりました。これを反省し、グローバルでの経営体制を早急に見直し、中期の取り組みとして、不採算拠点の統廃合も含めた拠点戦略の見直し、地域内/地域間/事業間でのシナジー創出の強化、経営資源の戦略的再配分など、抜本的な施策を実行していきます。

(日本基準)

売上高

14,185億円

営業利益

346億円

NET有利子負債

1,899億円

2019年度の連結営業利益は346億円と、競争環境が厳しさを増すなか、主に中国でのコロナ禍の影響もあり対前年△47.7%の減益となりました。資金については、コロナ禍を受けて、グループ各社およびサプライチェーンにおける不測の資金需要に備えるための借入を実施したこともあり、NET有利子負債は519億円の増加となっています。

投資戦略

将来にわたり良い製品をお客様にお届けするためには、コスト戦略だけでなく、新規の技術開発等に必要な投資を行っていくことも重要になってきます。

特に、当社グループを取り巻く環境は大きな変革期を迎えており、当社グループの持続的成長のために、長期的視野に立ち、将来に向けて種をまくことが必要な時期だと考えています。従って、新製品の開発、先行技術の研究や、ITなど将来への投資および既存技術の性能向上や原価低減などの経営基盤強化のための投資については、引き続き実施していく必要があります。こうした投資を効率よく実施していくため、既存の拠点・資産の有効活用を徹底的に図るほか、事業ポート

フォリオごとの戦略に応じた投資原資の配分を行うしくみを整備します。各投資案件の必要性・収益性と回収可能性を十分に検討し、見える化をして投資判断を行うと同時に、成長が見られない分野や低収益分野については、引き際を見極め、出口戦略を立てる機能も強化していきます。

財務機能としては、投資の実施にあたり、企画・実行の側面支援や資金手当を行うと同時に、資本コストの観点から投資是非を判断し、投資回収の見極めを着実に進めていきます。また、投資のための資金確保や多様な投資手段の検討などで、事業活動を支援していきます。

資金戦略

当社グループでは、グループ全体での資金効率を高めるべく、各地域の統括会社を起点としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)※導入やクロスボーダーでの資金融通などを積極的に実施し、有利子負債の圧縮活動を進めてきました。

しかしながら同時に、米中の関係悪化やコロナ禍等の当社グループを取り巻くリスクに対応し、不測の事態に備えるため、十分な手元資金の確保も行っています。我々は、当社グループが年輪的成長を続けるためには、グループ会社のみならず、サプライチェーン全体として活動を継続していかなければならないと考えており、現在、協力会社様を含めた資金リスク対応と、コロナ禍の収束後の需要回復にむけた運転資金需要に対応するため、緊急措置として手元資金を政策的に増やすことを行っています。

今後も、本社では経営環境の変化に応じて適正に手元資金をコントロールしつつ、グループ全体ではNET有利子負債を減らし、必要な資金を本社からグループ各社に即時に供給できる体制を維持・拡大していきます。こうした活動により、グループ全体として効率的かつ有利な資金調達が可能となると考えています。

収益の改善に加えて、事業資産を圧縮し資産効率のよい経営を行うことによって戦略的に必要な投資資金を確保していくことは、当社の財務戦略の基本方針です。今後も事業管理を行う上で、損益管理のみならず、キャッシュ・コンバージョン・サイクルや事業別の資産効率指標などを活用し、BS・CF重視の事業運営をさらに推進していきます。

※ 企業の資金効率化を目的として、銀行が提供する資金運用・管理を主としたサービスのこと

ROA

▲0.5%

ROE

▲1.4%

1株あたりの配当金

年間38円/株

2019年度は、収益の悪化に加え、欧州事業等の多額の減損処理を実施したため、当期純損失を計上しています。資産は、主に豊精密工業株式会社の買収等により増加し、結果としてROAは大きく悪化しています。株主還元については、会社の企業価値を持続的に向上させ、長期的に安定した配当を実施することを当社の基本方針としています。2019年度は当期損失という結果になりましたが、当該方針に基づき、年間38円/株の配当を実施しました。今後も、ROA向上の取り組みを進め、財務健全性の確保と、安定的な株主還元の両立を目指してまいります。

製造資本



事業・経営基盤強化のための設備投資

ジェイテクトグループでは、生産増強や老朽設備の更新投資に加え、ITを中心とした業務効率化投資など、将来の経営基盤強化のための投資を積極的に行ってきました。厳しい経営環境を迎えている中で、今後もこうした投資を

効率よく実施していくため、各投資案件の必要性和回収可能性を十分に検討し、既存の拠点・資産の徹底的な有効活用を進めています。

グローバルなニーズを捉える開発・生産拠点

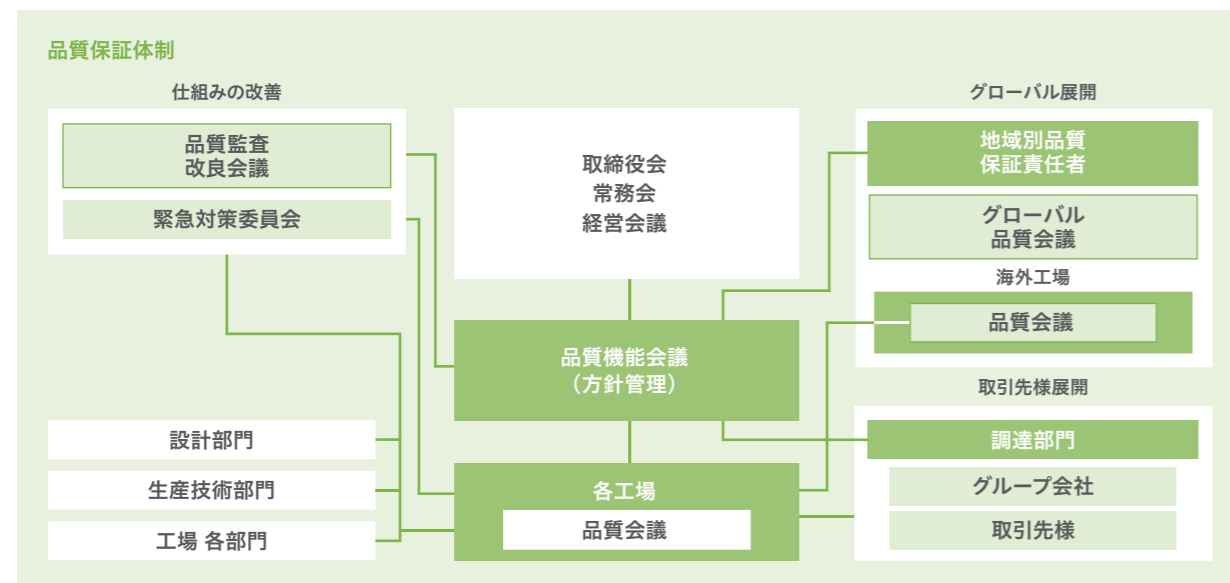
ジェイテクトグループは約30の国・地域に開発・生産拠点を持っています。それぞれの拠点がその国・地域のお客様・市場ニーズを把握するアンテナの役割を果たすこと

で、世界の動向、変化をいち早く捉えることができ、それらの情報を開発拠点に集約することにより、高い付加価値を有した製品を開発することを可能にしています。

品質方針と品質保証体制

「お客様第一」を念頭に品質方針を定め、さまざまな品質向上活動に取り組んでいます。「設計品質・製造品質」のそれぞれの段階における品質を追求することが、商品品質

全体の向上と、お客様からの信頼獲得につながると考え、品質保証体制を整備しています。また方針の浸透・定着のため、全社で掲示・唱和を行っています。



知的資本



将来事業に向けた研究開発投資

ジェイテクトグループでは、各事業が強みを持つ技術領域をさらに進化・融合させ将来の商品につながる基盤要素研究に取り組んでいます。

また、CASE^{※1}・MaaS^{※2}といった自動車産業の変革の時代を迎え、お客様に「地球にやさしい、安心・安全・快適」

な新商品をスピーディかつ確実に提供するため、積極的な研究開発に取り組んでいます。

※1 「Connected:コネクテッド」「Autonomous:自動運転」「Shared:シェアリング」「Electric:電動化」の4つの頭文字をとった造語。ハード面における自動車の物理的変化とともに異業種を交えたモビリティサービスの重要性を示唆するもの

※2 Mobility as a Service:マイカー以外の公共交通機関をICTを用いてシームレスに結びつけた新たな移動の概念

ジェイテクトは事業に貢献する知的財産活動を推進しています

技術開発の成果の保護と第三者権利の尊重

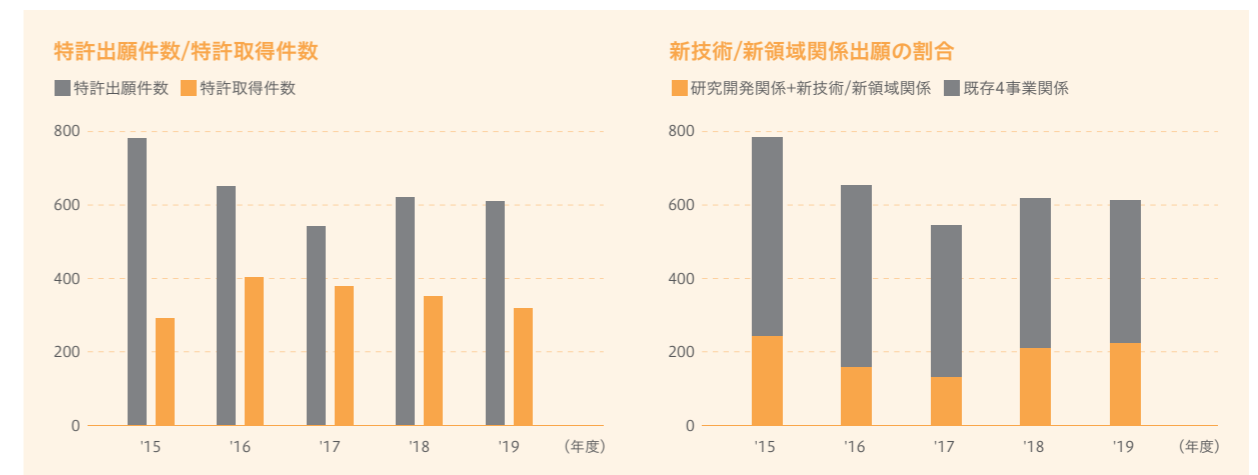
技術開発の成果である特許やノウハウを活用して事業収益に貢献すべく、事業毎の特許戦略を推進しています。近年では既存4事業に加えて、高耐熱リチウムイオンキャパシタや介護機器等の新規事業や研究開発案件等の特

来技術の特許出願にも注力しています。また、第三者の知的財産権を尊重すると共に将来的な係争リスクを低減するために、製品の開発段階において徹底的な特許保証調査を実施しています。

模倣品対応とブランドの保護

ユーザーの安全確保、ブランド保護ならびに収益確保のため、各国現地法人との強固な協力体制のもと、積極的に模倣品対策を実施しています。特に軸受模倣品に対しては、中国・アセアン・中南米・中東

等の重要地域において、マスコミや展示会を通じた啓蒙活動と取締当局への理解活動を計画的に実施するとともに、市場摘発や税関水際対策に注力しています。



人的資本

ジェイテクトの人的資本

従業員数

49,933名

海外従業員数

29,728名

2019年度末実績

世界に広がるジェイテクトグループの人材

世界各地に150以上の拠点を展開し、約5万人の従業員を擁するジェイテクトグループ。全従業員のうち、約6割が海外で働いています。真のグローバル企業として、現地の社会・文化に根ざした企業活動をするとともに、未来のモノづくりを担う優秀な人材を各国で積極的に採用・育成

し、現地調達への推進と現地に根ざしたモノづくりを進めることで、世界各国の産業発展に貢献しています。各々の特長を活かし、付加価値の高い商品を経営中のお客様にご提供するグループ各社は、その一社一社が優れた力を誇る存在であり、強い絆で結ばれています。

階層別教育

階層別教育、職位別教育、年齢別教育、選抜・テーマ別教育の4つの柱で構成。資格取得・自己啓発に対する支援にも力を注いでいます。問題解決能力を強化する研修を階層別を実施し、2015年度からは主任・係長以上に課題設

定型の問題解決研修を実施し、課題を自ら創造する力やリーダーシップを強化しています。また、問題解決のトレーナー育成を国内のみならずグローバルでも展開し、先輩から後輩へ伝える風土の醸成に取り組んでいます。

自部門ビジョン理解度

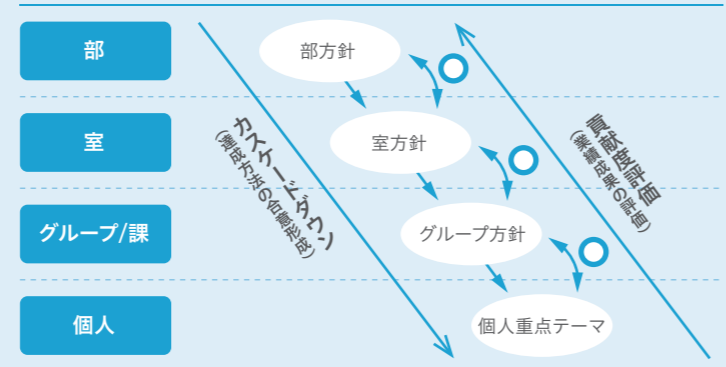
ジェイテクトでは中期経営計画を軸に年度実施計画を立案、実行しています。計画実行にあたり、部、室、グループ、個人の活動計画にカスケードダウンしますが、その過程で上位方針から求められる活動のみならず上位方針に対して

何ができるか、テーマ毎に上司と部下がキャッチボールをしながら合意・すり合わせし、従業員一人ひとりの自発的な行動を引き出します。この全員参加の計画実行がジェイテクトのマネジメントであり、目指す姿だと考えています。

2019年度はこの方針管理を通じ、部署長が職場ビジョンの明示を継続して実施してきたことが実を結び、自部署のビジョンが浸透した結果、「従業員の自部門ビジョン理解度」の数字が大きく改善しました(68%⇒86.3%)。2020年度以降も引き続き高いレベルを維持してまいります。

P12

方針/計画のカスケードダウン ○ キャッチボールによる合意/評価(すり合わせ)



ジェイテクト高等学園

未来を担う技能者の育成

ジェイテクト高等学園はモノづくりを通じて社会に貢献し、職場で活躍するための基礎技能の習得を行っています。

「良い製品をつくるには優秀な技能者が必要」との精神により、技術・技能の訓練を基本として人間形成も含め人材を育成すべく、1941年に企業内職業訓練を開始。社会に通用する考動力と責任感(心)の養成、将

来のモノづくりに欠かせない知識(知)や配属職場で活躍するための基礎技能(技)の習得を行っています。現在は、当社従業員に加えグループ会社の社員も受け入れジェイテクトグループ全体のモノづくりに貢献できる人材育成を目指しています。修了生延べ3,633名の中からは『黄綬褒章』『卓越した技能者表彰(現代の名工)』など、優秀な技能者を輩出しています。



技能レベル日本一を目指す～技能五輪への挑戦～

学園生から選手を選考し、さらなる高みを目指す取り組みとして技能五輪“技能レベル日本一”への挑戦も行っています。「100点のモノづくりができる」訓練や競技を通して個人の目標達成に向けた「最後までやり遂げる行動力」と「職場で活躍できる選手」「指導員の育成」を行っています。

ジェイテクト設立からこれまで、技能五輪全国大会では金賞1種目、銀賞10種目、銅賞4種目、敢闘賞21種目を受賞し、金賞受賞者が挑戦できる技能五輪国際大会(World Skill Competition Abu Dhabi 2017)において、敢闘賞を受賞しました。



技能五輪出場のねらい

- ・若年層へやる気と目標を与え、技能者全体のモチベーション向上
- ・最先端の知識と技能を備えた職場の核となる人材育成
- ・高度技能者のアピールによる優秀な人材確保
- ・企業ブランド向上

モノづくりの未来を支える技能士の育成

学園を修了したメンバーや製造に関わるメンバーには、生産現場で必要となる基本的な知識・技能の確認とスキルアップを図るため、機械加工や電気回路、設備保全、板金・溶接などの保守や改善に必要な研修を行っています。

併せて個人が身に付ける技能スキルの公的認定制度である国家技能検定合格に向けたサポートも行っており、毎年約120名の技能士が誕生しています。また、「現場力を上げるためには保全が大切」の考えの

もと、社員一人ひとりが保全意識を持つことを目的に、学園生は、自主保全士2級の資格取得にチャレンジし、毎年多くの合格者を輩出しています。

国家技能検定		自主保全士	
等級	人数	等級	人数
特級	821	1級	297
1級	1,169	2級	1,287
2級	1,652	計	1,584
計	2,903		

(2020年4月 従業員データより)

— より良い未来に向かって —
進化するジェイテクトのソリューション

リンクレス・ステア・バイ・ワイヤ^{※1}

ハンドルと、タイヤの間の機械的つながりを無くしたステアリング機構

安心・安全

■ 車室内にあったシャフトが無くなることにより衝突時のドライバーに対する安全性が向上

快適性

■ ドライバーのハンドル操作と各種車両情報から、その瞬間における最適なタイヤ制御量を算出することにより、乗員に快適な乗り心地を提供

■ 運転空間の自由度向上（自動運転時はハンドルの格納が可能）



通常運転時



自動運転時

ステアリング
アクチュエーター

反カトルク
アクチュエーター

※1 ハンドルの回転を機械的な機構ではなく、電気的な機構によってタイヤに伝える仕組みのこと

高耐熱リチウムイオンキャパシタ^{※2}

-40℃~85℃の環境下で動作するリチウムイオンキャパシタ

⇒28ページのCOLUMN参照

安心・安全

■ システム内に搭載し、バックアップ電源として活用
車両電源が何かしらの要因で失われた際にも、
タイヤを動かすアクチュエーターへの電力供給継続が可能



高耐熱リチウムイオンキャパシタ

電動化・
自動運転

■ 電源バックアップ、
パワーアシスト、電力回生など、
幅広い用途で活用可能

システム
搭載性の
改善

■ 高耐熱化により
冷却装置無しで
車室内に搭載可能

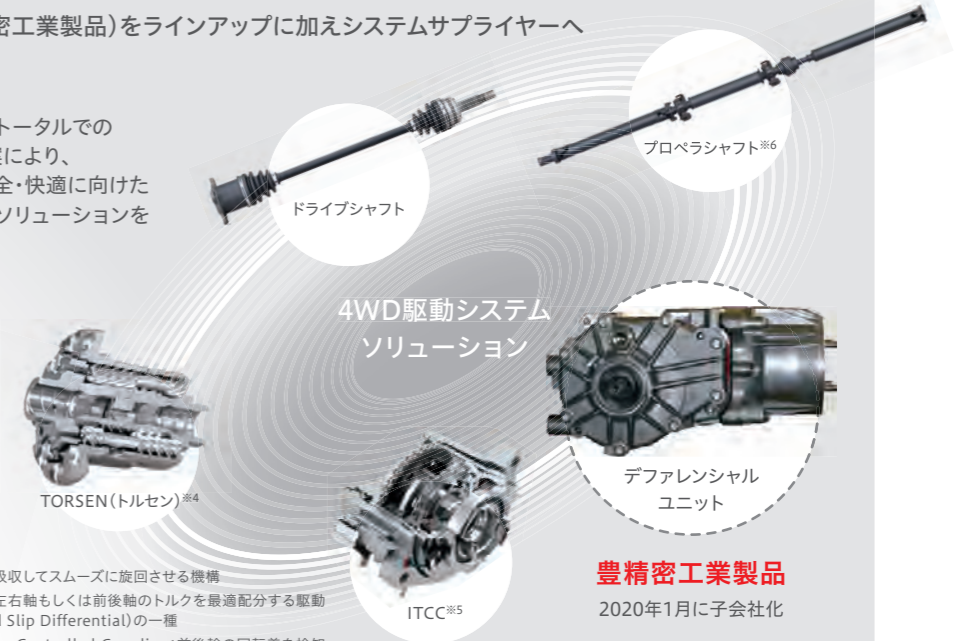
※2 正極と負極の電気二重層をもった蓄電装置（キャパシタ）の負極材にリチウムイオンを添加することでエネルギー密度を高めた蓄電装置

4WD駆動システム

デファレンシャル^{※3}ユニット（豊精密工業製品）をラインアップに加えシステムサプライヤーへ

安心・安全
快適性

■ システムトータルでの
最適提案により、
安心・安全・快適に向けた
システムソリューションを
提供



※3 左右輪の回転差を吸収してスムーズに旋回させる機構
※4 自動車の旋回時に左右軸もしくは前後軸のトルクを最適配分する駆動装置LSD (Limited Slip Differential) の一種
※5 Intelligent Torque Controlled Coupling: 前後輪の回転差を検知し、電子制御により最適な前後輪トルク配分とする機構
※6 4WD車、FR車においてエンジンの駆動力を後輪軸に伝達するシャフト

豊精密工業製品

2020年1月に子会社化

2020年1月、ジェイテクトは豊精密工業株式会社の全株式を取得し、子会社化しました。

COLUMN

高耐熱リチウムイオンキャパシタのさらなる拡販推進

高耐熱リチウムイオンキャパシタは、特許技術により、動作温度範囲-40~85℃を実現した「No.1&Only One」製品です。冷却装置無しで車室内に搭載可能になり、システム搭載性が向上し、大電流充放電時の自己発熱耐性が強化されたことにより、他社製品に対し、入出力性能・耐久性も優位になりました。

自動車産業以外にも、鉄道車両や建設機械、物流設備など、様々な業界のお客様からお問合せをいただき、積極的に拡販活動を推進しています。

今後も「No.1&Only One」の技術で新たなイノベーションを起こし、地球温暖化や少子高齢化、災害リスクへの対応など、多様化する社会課題の解決に貢献してまいります。



— より良い未来に向かって —
進化するジェイテクトのソリューション

車両電動化から求められる軸受技術

- 信頼性向上: 電動化に伴う新たな課題に対応
- 自動化対応: 安全・安心な運転に貢献
- 高速化対応: モーターの高出力・小型化に対応
- 低トルク^{※1}化: さらなる燃費向上に貢献

※1 少ない力で物体を動かすことができること(低摩擦と同意)
 ※2 ねじ軸、ナット、ボールなどから構成される機械要素部品のひとつであり、直線運動を回転運動または回転運動を直線運動に変換する機構
 ※3 ハウジングに対して、外輪が回転してしまう現象

Only One 技術

電動ブレーキ用非循環ボールねじ^{※2}

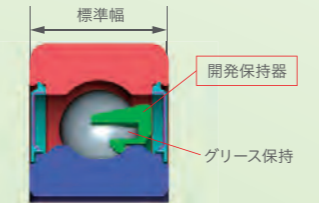


非循環ボールねじ

モーターの回転運動を直線運動に効率よく変換するボールねじ機構の簡素化により、小型軽量化や自動運転技術に必要な電動ブレーキ技術の進化に貢献しています。

No.1 技術

電気自動車モーター用高速回転グリース潤滑玉軸受



開発品

電気自動車のモーター用として世界最速^{*}となる高速回転を可能にしたグリース潤滑玉軸受を開発しました。これにより、モーターの小型・高出力化が可能となり、燃費の向上と航続距離の延長に貢献しています。
※ 当社調べ

COLUMN

超高精度軸受
「PRECILENCE(プレシレンス)^{※4}」



2021年にジェイテクトの前身である光洋精工株式会社の創立100年を迎えます。そこでジェイテクトの軸受ブランドであるKoyoを世界のトップブランドに押し上げるため、基盤技術の深化(材料・熱処理技術)と加工技術革新に取り組み、従来の軸受では達成不可能であった究極の回転精度・静粛性・高速性・低トルク性・長寿命を実現する「PRECILENCE」の開発に成功しました。これからも当社「No.1 & Only One」の技術であらゆる産業の発展に貢献してまいります。

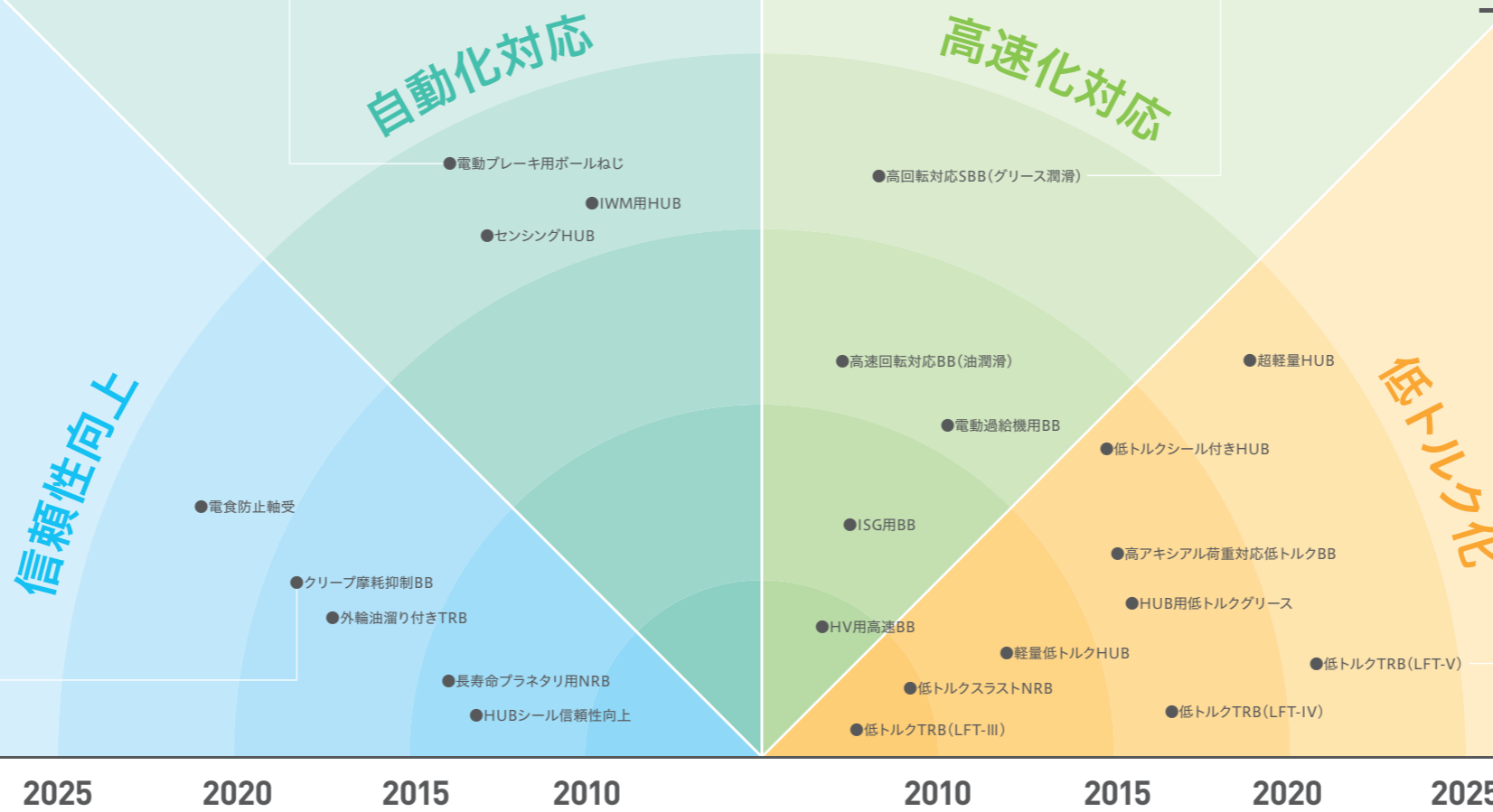
※4 PRECILENCEは、PRECISION(精度)とSILENCE(静粛)を一つにした、超高精度軸受のブランド名で、今後シリーズで展開していきます。

Only One 技術

クリープ^{※3}摩擦抑制玉軸受



電動化パワートレインユニットに使用される薄肉タイプ玉軸受の外輪ひずみクリープ性能を向上させました。これにより、減速機の小型・軽量化および信頼性向上に貢献しています。



No.1 技術

(LFT^{※5}シリーズ) 第5世代
低トルク円すいころ軸受LFT-V



自動車のトランスミッションやデファレンシャル^{※6}ユニットなどに使用される円すいころ軸受において、LFTシリーズ「No.1」の低トルク化と最軽量を実現したLFT-Vを開発しました。これにより自動車の低燃費化、高効率化に貢献しています。

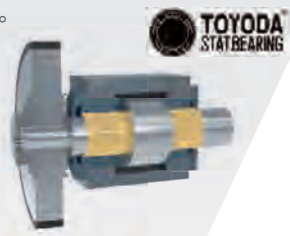
※5 Low Friction Torque
 ※6 左右輪の回転差を吸収してスムーズに旋回させる機構

— より良い未来に向かって —
進化するジェイテクトのソリューション

高精度円筒研削盤^{※1}

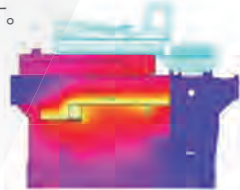
静圧技術 STATBEARING

研削盤の心臓部であるといし軸には、金属接触がなく、高精度で剛性の高いSTATBEARINGを装備しています。



サーマルコントロール

CAE解析^{※3}による徹底した熱変位低減を図り、安定した研削精度を実現しています。



- ※1 回転する砥石で加工物の表面を研削する機械
- ※2 Computer Numerical Control: 予め決められた数値によって、機械などを制御する装置
- ※3 Computer Aided Engineering: 機械設計のプロセスにおける、コンピューターを利用したシミュレーションや解析のこと

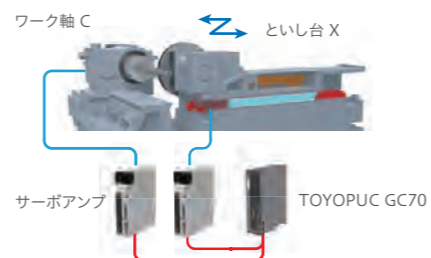
高速CBN加工技術

1970年代初頭に砥粒から始まったといし開発から得られた豊富な加工実績を通しお客様に生産性改善を提案しています。



C-X制御技術

といし台の移動量とワーク軸の回転を高精度に同期させる高応答サーボシステムを内製CNC装置^{※2}により実現します。



COLUMN お客様の声

思いを込めたその先にあるもの「丸をまん丸に」

株式会社山田製作所社長 山田英登 様

創業50年の歴史の中で職人技でしか到達できない真円(まんまる)の研削加工にこだわり、真円度精度向上とその維持に取り組む「丸をまん丸にする会社」。ベテラン社員による長年の経験に支えられてきた日本の製造現場とは対照的に、20代の若い女性がキビキビと加工機を操る。その背景には、属人的な仕事のやり方では業務を継続することが難しいという考えのもと、社内業務の標準化、IoT・ロボットの導入により、誰でもできる状態を目指した業務改革があった。さらにIoTの導入は、現場の稼働状況の分析から若手による改善へとつながっている。

同社の高精度加工を支えるTOYODA研削盤は、「操作が簡単で、精度も出しやすい。精度が出るから、作業の標準化が進み、ロボット化にも取り組みやすい」と、評価をいただいた。

事業継承が課題となり自動化が急速に進む製造現場においても「No.1 & Only One」のTOYODA研削盤が活躍している。

ギヤスカイピングセンタ^{※4}

スカイピング工具

スカイピング創成理論^{※5}に基づく低抵抗で高精度な工具設計とインボリユート^{※6}、特殊形状等、多種多様な歯形成型を実現する工具製作。



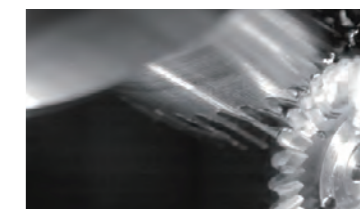
高剛性・高回転主轴

高出力ビルトインモーターと自社製大径ベアリングによる、コンパクトで高速・高剛性なユニット。



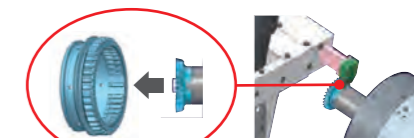
高速同期歯切り制御

高速で高精度な同期回転と、自由自在な歯面創成を実現する自社製CNC。

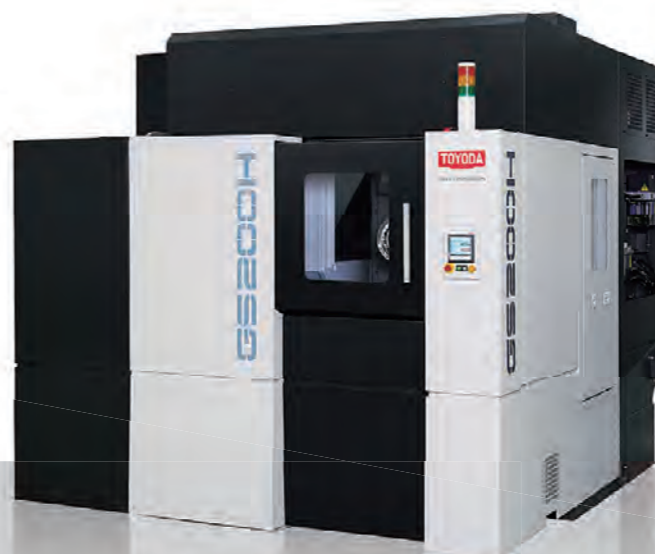


歯面位置コントロール技術

複合歯車を工具交換をしながら、被切削物を固定しなすことなく高精度加工するために、工具刃先位置を正確に割り出す非接触位置検出技術。



- ※4 工具と工作物を傾け回転させることにより発生する相対速度を用い歯車加工を行う機械
- ※5 スカイピング加工法において、工作物を通過する工具の運動軌跡をもとに、切削現象を解析する理論
- ※6 法線が常に一つの定円に接するような平面曲線



COLUMN お客様の声

理想のギヤ汎用ラインの実現

日野自動車株式会社 ユニット生技部 様

トラック・バスなど商用車を製造している同社。豊富なラインアップを展開する上で、モデルライフが長く、製造・管理する部品点数は非常に多い。中でも内製しているマニュアルトランスミッションは種類も多く、アイテムごとに専用加工機(ギヤシェーパー^{※7}、ブローチ盤^{※8})で構成されたラインで生産していた。今回採用されたJTEKTのギヤスカイピングセンタは、アイテムや大きさ・仕様の違いによらず、ギヤスカイピングによる歯切りを始め様々な加工を1台に集約することができ、理想的な多品種少量生産の実現、生産リードタイムの大幅短縮、カン・コッ作業の排除など様々な問題を解決。「最新のものから30年以上前の機種まで対応しなければならない多品種少量生産に対してベストなソリューションが得られた。」と評価いただいた。

低コスト、軽量、コンパクトな次世代型トランスミッションの実現に共同で取り組み、さらなる加工部品の機能向上に貢献する。

- ※7 歯車の荒加工に使用される機械で、工具の上下運動によって歯車を切削する加工方法
- ※8 ブローチという複数の歯が付いた長尺工具を用い、工具歯形を工作物に転写させ加工する機械



ステアリング事業



電動パワーステアリング(以下EPS)で培った技術を応用することで、より安全・快適なクルマ社会の実現と、自動運転化に向けてジェイテクトならではの貢献を継続してまいります

関連するSDGs



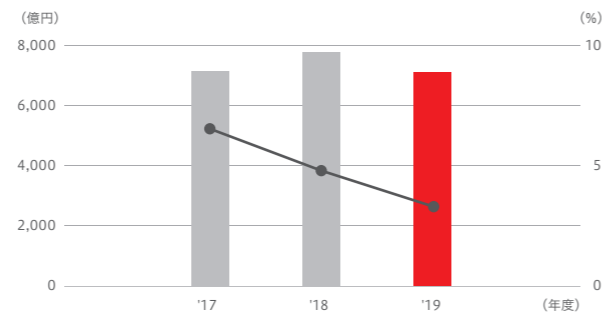
事業概要

当事業はクルマの基本機能の一つである「曲がる機能」を分担するステアリング装置の提供を通じて、安全、環境、利便性向上に貢献しています。

コラムアシストタイプEPS※1、ラックアシストタイプEPS※2を主要製品ラインアップに据え、乗用車から大型商用車までEPSを提供可能なグローバルシェア「No.1」であり、ジェイテクトを代表する事業の一つです。

※1 アシストを行うモータがコラム部に取り付けられているタイプのEPS
 ※2 アシストを行うモータがラックバー周辺に取り付けられているタイプのEPS

事業別売上高／営業利益率



事業環境

- 自動運転や電動化などCASE※3に代表される技術革新の加速
- プロジェクトのグローバル化とお客様要求の高度化
- 急激な景気減速による自動車市場の成長減速
- 価格競争の激化

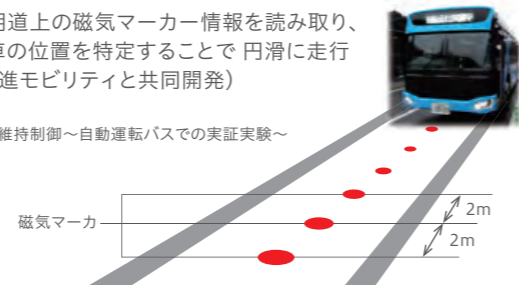
※3 「Connected:コネクテッド」「Autonomous:自動運転」「Shared:シェアリング」「Electric:電動化」の4つの頭文字をとった造語。ハード面における自動車の物理的変化とともに異業種を交えたモビリティサービスの重要性を示唆するもの

お客様の求めていること

- 高品質、高性能、低価格(サービスの最大化)
- 車両視点でのシステム提案
- 先進システムの提供(自動運転の実現に向けた技術・製品)

専用道上の磁気マーカ情報を読み取り、自車の位置を特定することで円滑に走行(先進モビリティと共同開発)

車線維持制御～自動運転バスでの実証実験～

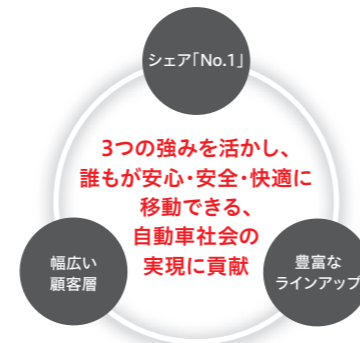


ステアリング事業の強み

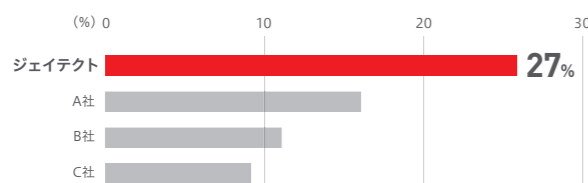
- 世界の自動車の4台に1台がジェイテクト製のステアリングを搭載
- 日系顧客のみならず、欧州顧客を中心にグローバルに事業を展開
- コラムアシストタイプEPS(C-EPS)、デュアルピニオンタイプEPS※4(DP-EPS)、ラックパラレルタイプEPS※5(RP-EPS)を主要製品ラインアップに据え、全ての乗用車に対してEPSを提供可能

軸力(kN)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
セグメント	A		B		C		D		E		F		SUV/PICK-UP	
システム	C-EPS						DP-EPS				RP-EPS			
	H-EPS/HPS										H-EPS※6/HPS※7			

※4 アシストを行うモータがラックバー周辺に取り付けられ、ピニオンシャフトを2本有するEPS
 ※5 アシストを行うモータがラックバーに平行に取り付けられているタイプのEPS
 ※6 電気ポンプ式油圧パワーステアリング:モーターによりポンプを動かし油圧でアシストを行うステアリング機構
 ※7 油圧パワーステアリング:エンジンによりポンプを動かし油圧でアシストを行うステアリング機構



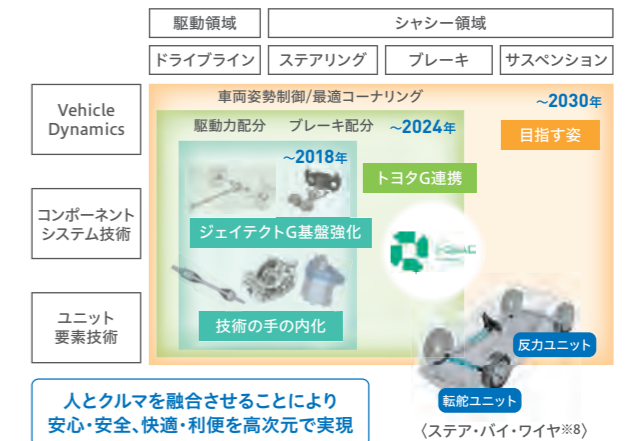
ステアリングシェア 2019年度



2019年度の振り返りと2020年度のビジネス戦略

2019年度は急激な景気減速による自動車市場の成長減速や市場競争の激化、また、ラックアシストタイプEPSへの切替・新領域開発に向けた投資増やCASE対応に伴う研究開発費増加により前年度比で減収減益となりました。

2020年度は利益にこだわり、市場・環境の変化に負けない強靱な体質づくりを進めていきます。また、「No.1」ステアリングシステムサプライヤーとしてさらなる競争力向上と、ステアリングシステムサプライヤーからシャシー機能に貢献できるサプライヤーへと飛躍し、商品(モノ)から価値(コト)を提供できる事業へ進化できるように努めてまいります。



※8 ハンドルの回転を機械的な機構ではなく、電気的な機構によってタイヤに伝える仕組みのこと

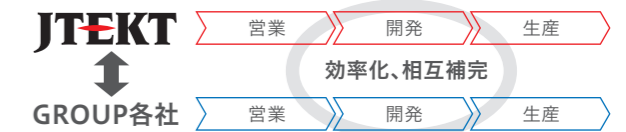
課題と打ち手

1.プロジェクト企画・管理強化による採算性向上

従来、企画から量産まで機能ごとに役割分担をして各プロジェクトの開発を進めていたため、機能の垣根を越えた連携が十分ではありませんでした。この課題に対して、プロジェクトを企画段階から受注・量産まで一貫通管理できる仕組みを構築し、お客様へのサービスの質向上と採算性の向上を進めてまいります。

2.最適事業体制構築による競争力向上

100年に1度の大変革期において、ステアリングのNo.1サプライヤーとして競合に勝ち続けるためには、さらなるグローバル連携が課題でした。この課題に対し、市場要求に俊敏に対応できるよう、新たな事業体制を再考し、各グループ会社の強みを活かし、競争力のある地域、拠点での最適生産体制を構築することで、競争力の向上を実現してまいります。



ステアリングシステムサプライヤーからシャシー機能に貢献できるサプライヤーへ飛躍

100年に1度の変革期と言われる自動車業界で勝ち抜いていくためには、これまで通りステアリングを提供するだけでは勝ち残れないと考えています。グローバルシェア「No.1」である、強みと経験を活かし、シャシー領域にまで目を広げたアプローチで、商品(モノ)から価値(コト)を提供できる事業へと変化し、今まで以上にお客様から必要とされるような事業に進化してまいります。



ステアリング事業本部長
松岡 浩史

駆動事業



当事業は、駆動製品による省エネルギー化、走行安全性向上などを通じ、より安心・安全・快適に人々が暮らせる社会づくりに貢献してまいります。また、車両のトルクコントロールを通じて走る楽しさについても貢献してまいります。

関連するSDGs

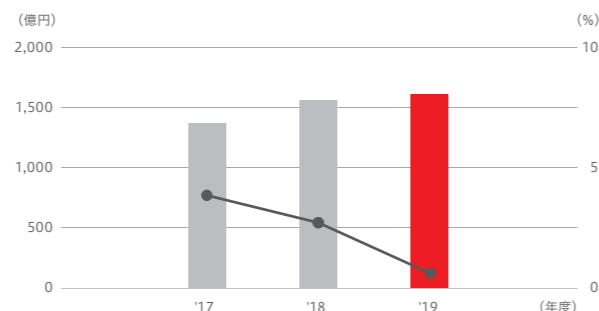


事業概要

車の基本機能の一つである「走る」に関わる自動車向けドライブライン製品※1、トルクコントロールデバイス(TCD)※2、油気圧システム製品※3、燃料電池車(FCV)用バルブなどを提供しています。

- ※1 ドライブシャフト、プロペラシャフトなど駆動力を伝達するための製品
- ※2 TORSEN(トルセン)、ITCCなど前後左右の駆動力配分を行うための機構
- ※3 電動オイルポンプ、メカオイルポンプ、FCバルブなどの製品

事業別売上高／営業利益率



事業環境

- 電動化・自動運転化の加速による製品構成の変化
- 新興国市場の成長減速と市場競争激化
- 競合の合併、アライアンス見直しの加速

お客様の求めていること

- 高品質・低価格商品の提供
- CASE※4対応ヘリソースシフトをするお客様へ駆動システムスルーでの製品提案(特にコンペ領域)

※4 「Connected:コネクテッド」「Autonomous:自動運転」「Shared:シェアリング」「Electric:電動化」の4つの頭文字をとった造語。ハード面における自動車の物理的変化とともに異業種を交えたモビリティサービスの重要性を示唆するもの

駆動事業の強み

- 幅広いラインアップ:ドライブライン/油気圧システム/TCD等の製品ラインアップ
- 4WDのコントロール技術:「No.1」製品であるITCC※5や「Only One」製品であるTORSEN(トルセン)※6を駆使した4WDコントロール
- 車両トータルでのドライブラインシステムソリューションの提供

※5 Intelligent Torque Controlled Coupling:前後輪の回転差を検知し、電子制御により最適な前後輪トルク配分とする機構

※6 自動車の旋回時に左右軸もしくは前後軸のトルクを最適配分する駆動装置LSD(Limited Slip Differential)の一種



※7 4WD車、FR車においてエンジンの駆動力を後輪軸に伝達するシャフト

車両トータルでの挙動を理解した上でユニット/モジュールを提案できるサプライヤーとなるべく、技術・知見の蓄積を推進

新しいTORSEN「Type-D」を開発

開発のコンセプト
電気自動車・FF乗用車へ小型・低価格のLSD※8を提供し、安心・安全・走行性能向上に貢献する



※8 Limited Slip Differential:自動車の旋回時に左右軸もしくは前後軸のトルクを最適配分する駆動装置

ITCCとディファレンシャル※9のモジュール化を開発

開発のコンセプト
4WDユニットのモジュール化による小型・軽量・低価格化を実現し、お客様の期待に応える



※9 左右輪の回転差を吸収してスムーズに旋回させる機構

2019年度の振り返りと2020年度のビジネス戦略

2019年度は新興国市場の減速と新型コロナウイルスの影響、市場競争の激化、次世代製品開発のための費用増等により前年度比で増収減益となりました。

2020年度はこれまで以上に利益にこだわり、足元固めをしっかりと行ってまいります。また、足元固めと並行してシステムサプライヤーへの飛躍に向けた事業基盤強化をしっかりと行ってまいります。

課題と打ち手

徹底したコスト削減と事業基盤強化による競争力向上

メガサプライヤーとの競争、異業種からの市場参入、競合による企業再編など、競争環境がめまぐるしく変化する中、徹底した競争力の向上が求められています。その期待に応えていくためには、更なる効率化と体質強化の実現が課題となります。この課題に対し、TPS※10を活用した徹底した効率化を進めるとともに、ドライブライン

のプロ集団を目指してまいります。工作機械の最新ギヤ加工技術や、他事業で培ったセンシング技術も取り入れ、車両運動性能、NV適合等、今後もお客様の期待に応えるソリューションを提供できるよう競争力強化に努めてまいります。

※10 Toyota Production System:トヨタ生産方式



車両の性能向上を目指し、ドライブラインシステムとして最適提案をすることにより、自動車の安心・安全・快適に向けたソリューションを提供する。

100年に1度の変革期と言われる現在、当社のお客様となる自動車メーカーではCASE対応に膨大なリソースを配分する傾向があります。そのような状況下で当社が自動車の「走る」機能に携わる製品をシステムトータルで責任をもって提案することで、お客様の真のパートナーとして期待に応えることができ、自動車の進化を通じて社会への貢献ができると考えています。



駆動事業本部長
松本 巧

軸受(ベアリング)事業



あらゆる機械装置において回転部分を支える役割を果たしている軸受。ジェイテクトの軸受は各種自動車用軸受から、さまざまな産業機械用軸受を幅広く提供し社会に貢献しています。

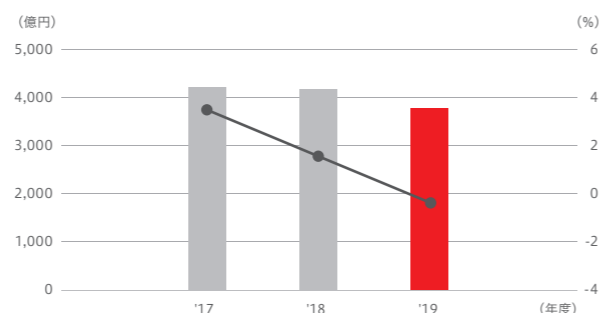
関連するSDGs



事業概要

当事業は、自動車用から各種産業機械用まであらゆる産業の回転部分に商品をご活用いただいております。見えないところで社会の回転を支えています。自動車分野では電動化や自動運転化への対応、また産業機械分野では半導体・ロボットや航空宇宙など多様な使用環境に対応した提案型ビジネスの展開による価値・サービスの提供に努めます。これらの活動を通じ、環境保護と社会基盤構築の面からより良い社会の実現に貢献してまいります。

事業別売上高/営業利益率



事業環境

- 自動車軸受: 電動化、自動運転化の加速
- 産機軸受: 使用環境の多様化
- グローバル競争の激化

お客様の求めていること

- 省エネ、電動化対応商品のタイムリーな提供 (高速回転/静粛/低トルク※1/コンパクト)
- 社会環境変化に応じた商品とサービス
- グローバル化に伴い安定した供給力とコスト競争力

※1 少ない力で物体を動かすことができること(低摩擦と同意)

軸受事業の強み

- ジェイテクトグループとして、自動車部品事業と工作機械事業があることによりお客様視点での総合的な開発対応が可能
- LFTシリーズ(Low Friction Torque)に代表される圧倒的低トルク技術
- 幅広い商品群で多種多様な産業機械用アプリケーションに対応

主な新商品

1 第5世代 超低トルク 円すいころ軸受(LFT-V)

自動車のトランスミッションやデファレンシャルユニットなどに使用される軸受

うれしさ

- ・LFTシリーズNo.1の低トルク
- ・自動車の低燃費/長寿命化
- ・省スペース/軽量化への貢献

2 超高精度軸受「PRECILENCE」

工作機械に求められる加工精度の高度化に対応する『最高精度』の回転性を実現する『P2※2』軸受

うれしさ

- ・回転精度(従来比4倍の高精度)
- ・静粛性(従来比約1/2の振動)
- ・低トルク(従来比30%減)
- ・長寿命(従来比2倍)

※2 軸受精度における最高レベルの精度を表す

3 制御型磁気軸受

圧縮機、ブロワ、膨張タービン、タービン発機等のターボ回転機に使用される軸受

うれしさ

- ・高速回転に対応
- ・メンテナンスフリー
- ・オイルフリー

2019年度の振り返りと2020年度のビジネス戦略

2019年度は、日本・北米・欧州における構造改革を重点的に取り組みました。その結果、収益体質は改善基調にはあるものの売り上げ減が大きく響き、前年度比で減収減益となりました。

2020年度は、Koyo軸受100年ブランドとしてこれまで蓄積してきた既存技術と新たな技術開発、並びに生産技術革新による徹底した原価低減活動を通じたコスト競争力を強化することでコモディティ化の流れに勝ち抜き、グローバル展開を推進してまいります。

課題と打ち手

1. 構造改革による採算性向上

市場のコモディティ化に勝ち抜くためには、革新的なモノづくり改革の実現を伴う原価低減活動によるコスト競争力の強化が必要と考えています。そのためには、生産拠点集約を含めた、グローバル視点での選択と集中による構造改革を進めると共に、自動化、無人化、高速化の拡大を通じて生産性向上を強力に進めてまいります。

2. 成長市場でニッチトップを目指す

軸受事業では自動車業界の内燃機関から電動化へのシフトや少子高齢化、情報技術の革新などの社会環境変化への対応が必要と考えています。そのために、お客様ニーズを先取りした新領域/新商品・高付加価値商品の開発にリソースを集中させ、ニッチ分野のトップとなり、成長・発展を目指してまいります。



継続して価値を創造し、お客様へ安全・安心と感動を与える事業 ~Koyoを世界のTOPブランドへ~

軸受事業として、自動車用軸受では今後のさらなる電動化や自動運転化に向け、100年の歴史で培ってきた要素技術と新たに取り組む技術開発により、自動車の技術革新に貢献したいと思っております。また、産業機械用軸受では今後も成長が著しいロボット・半導体・医療機器等の幅広い産業での貢献を目指します。



軸受事業本部長
山本 勝巳

工作機械・メカトロ事業



工作機械のTOYODAは、モノづくりイノベーションカンパニーへモノづくり全てのフェーズでバリューを提供、「Only One」技術でお客様の価値向上に貢献します。

関連するSDGs



事業概要

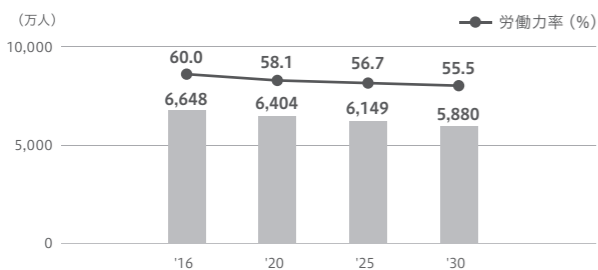
クランク・カム研削盤※1、汎用円筒研削盤をはじめ、切削機※2、マシニングセンタ※3、ギヤスカイビングセンタ※4などお客様のニーズにお応えした工作機械、IoT※5 Solutionを提供。工作機械の要素部品やシステム装置は自社、グループで製造。近年、成長分野の半導体設備、車載用電池設備へも進出。

- ※1 回転する砥石で加工物の表面を研削する機械
- ※2 回転する工具で加工物の表面及び形状を切削する機械。
- ※3 自動工具交換機能を持ち、目的に合わせてフライス削り、中ぐり、穴あけ、ねじ立てなどの異種の加工を1台で行う数値制御工作機械
- ※4 工具と工作物を傾け回転させることにより発生する相対速度を用い歯車加工を行う機械
- ※5 Internet of Everything: Internet of Things(モノのインターネット)に対し、あらゆるモノをつなげるの意味

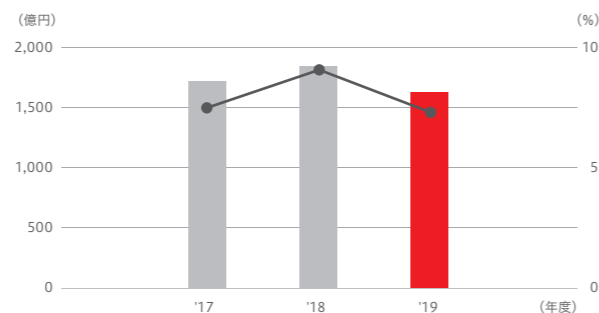
事業環境

- 自動車の急速なEV化
- 労働人口減少、定年を迎える高技能者の技能伝承
- 5G、AI化の加速による半導体需要の増加
- グローバル競争の激化

国内労働人口の減少・省人化、自動化ニーズの高まり



事業別売上高／営業利益率



お客様の求めていること

- 小型化、軽量化、静音化による製品革新
- 工場の生産性向上となる省人・自動化設備
- 微細・均質加工に対応できる設備
- 現地生産による納期短縮と設備コスト低減



工作機械・メカトロ事業の強み

自動車のエンジンラインで培った技術力。「No.1 & Only One」の高精度研削とギヤスカイビング加工技術。これらを制御する技術は、機電一体の自社開発・製造により実現。グループ全体の総合力で、お客様の商品の低コスト化・高機能化など価値向上に向けたシステム全体の提案力が強み。



2019年度の振り返りと2020年度のビジネス戦略

2019年度は、労働人口減少、EV化などの社会変化と5G・AI技術の進展に対し、搬送と計測システムをビルトインした自律型研削システム、進化したギヤスカイビングセンタや、人の成長をサポートするJTEKT IoT Solutionをリリースしました。また、長く使いたいというお客様ニーズに対応すべく、ライフサイクル価値の追求をすると共に、お客様データを活用した、災害時にいち早くサービス員を派遣するなど復旧支援の迅速化にも取り組みました。しかしながら、市況の減速による影響は大きく前年度比で減収減益となりました。

2020年度も景気の低迷が引き続き予想され、経営基盤の確立として製造工程の整流化による体質強化とIoT技術を活用したライフサイクル価値の一層の追求に努めます。そして、次世代に向けた高精度円筒研削盤やギヤスカイビングセンタの「Only One」技術の進化を推進します。また、工作機械グループの連携を強化し、成長分野へのビジネス拡大を図ってまいります。

課題と打ち手

デジタルトランスフォーメーションを加速

国内トップレベルにある高精度円筒研削盤や「Only One」技術であるギヤスカイビングセンタのリーディングカンパニーのポジションを維持し、さらに進化させるためには、これまで以上の商品開発のスピードと新たな価値創出が求められます。そのためには、デジタルデザインセ

ンターとモジュール評価センターの整備などを通して商品開発のスピードアップに取り組み、新たなビジネス、価値の創出に向けてデジタルトランスフォーメーションを加速させます。



良品を出し続けるインライン計測一体型研削システム



あらゆるギヤの高効率複合加工を実現する協調ロボットとギヤスカイビングセンタ



生産性向上、品質向上を実現する確かなサポート

スピーディに新しい価値を追求

私たちの使命は、お客様のやりたいことの実現のお手伝いをすることで、お客様のモノづくりの価値を高める道具を提供することです。社会変化や技術革新は新しい需要と新しい競争軸を生みます。変化と需要を敏感に捉え、スピーディに新しい価値を追求し提供していきたいと思えます。



工作機械・メカトロ事業本部長
加藤 伸仁

社会の発展とともに

ジェイテクトグループは、企業理念をもとに事業を通じて社会的課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

企業行動規準

お客様、取引先様への責任

- 遵法精神に基づき、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- マーケットから発想し、最高の品質・技術・サービスを提供し、お客様の満足と信頼に応えます。

株主様への責任

- 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示するとともに、継続的に企業価値の向上を図ります。

従業員への責任

- 社員の人格と個性を尊重し、可能性と働きがいを大切に安全な職場を作り、一人ひとりの豊かさを実現します。

地域社会、グローバル社会への貢献

- 「良き企業市民」として社会貢献活動を積極的に推進します。
- 国際ルール、各国各地域の法律・文化・慣習を尊重し、その発展に貢献します。
- 地球環境問題への取り組みは、企業の重要な使命のひとつであることを深く認識し、自主的・積極的にいきます。

グローバル・コンダクト・ガイドライン

グローバルに事業活動を行う責任

ジェイテクトでは、グローバルに事業活動を行う企業として、社会的な責任を果たすべくグローバル・コンダクト・ガイドラインを制定しています。国際情勢や社会環境の変化、社会からの企業への期待を適切に捉え、継続的に更新・見直しています。

※ 詳細は以下URLをご参照ください。
<https://www.jtekt.co.jp/sustainability/csr/concept/>

グローバル・コンダクト・ガイドラインの骨子

1. 法令、規則との関係
2. お客様、取引先様との関係
3. 会社との関係
4. 共に働く仲間たちとの関係
5. 社会一般との関係

CSR推進

全社各部門におけるCSR活動の実践

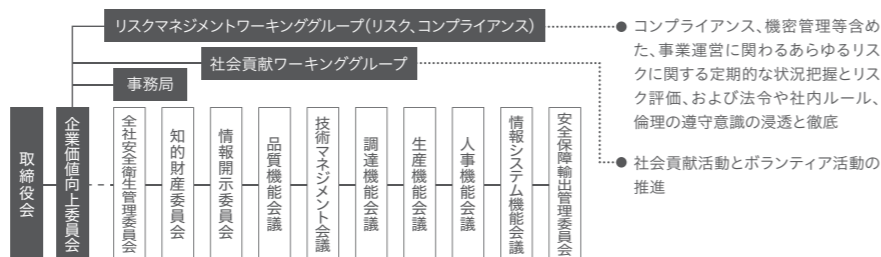
ジェイテクトでは、「企業は社会の公器」との考えからCSR活動を企業活動そのものと捉え、全社それぞれの部門において年度実施計画を作成しています。その上で方針管理に基づく月次のマネジメントにより、PDCAサイクル^{※1}を回しています。このような目標達成に向けた仕組みにより、会社方針、事業・機能の方針を具体的な取り組みに落とし込み、着実にCSR活動を推進しています。

※1 計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)を繰り返すことで継続的に業務改善していく管理手法。

企業価値向上委員会

ジェイテクトでは、2009年2月に社長が委員長を務める「CSR推進委員会」を設置し、定期的にCSR活動の推進状況を点検してまいりました。2017年3月には名称を「企業価値向上委員会」に変更し、従来のCSR活動状況報告に加え、様々なステークホルダーとの対話や、外部機関の評価結果等を共有し、サステナブルな社会の実現に向けたジェイテクトグループの貢献や、新たな価値創造について、継続的に議論しております。

CSR推進体制の概要



主なESG^{※2}データ

単位	2017年度	2018年度	2019年度
----	--------	--------	--------

モノづくりを通じた貢献

製品[連結]	製品によるCO ₂ 削減貢献量 ^{※3}	合計	千t	761.0	816.0	830.0
製品群事例	ステアリング ^{※4}	電動パワーステアリングシステム	千t	372.0	370.0	361.6
	軸受(ベアリング) ^{※5}	自動車向けテーパローラーベアリング	千t	111.4	115.0	108.4
研究開発[連結]	研究開発費 ^{※6} の総額		億円	552	636	647
研究開発[単独]	特許出願件数		件	543	614	611
	特許取得件数		件	368	334	320
品質[単独]	品質展示会来場者数(のべ)		人	—	9,237	10,374
環境[連結]	地球温暖化防止	生産におけるCO ₂ 排出量	千t	784	808	751
環境[単独]	地球温暖化防止	生産におけるCO ₂ 排出量	千t	227	217	205
		内製生産高当たり生産量におけるCO ₂ 排出量	t/億円	140.3	131.1	126.3
		物流におけるCO ₂ 排出量	千t	12.8	12.2	10.7
		売上高当たり物流におけるCO ₂ 排出量	t/億円	1.99	1.82	1.65
	資源の有効利用	内製生産高当たり廃棄物量	t/億円	6.78	6.20	6.26
		売上高当たり梱包材使用量	t/億円	0.77	0.75	0.78
		内製生産高当たり水使用量	千m ³ /億円	1.43	1.35	1.29
	環境負荷物質の管理・低減	PRTR法対象物質排出・移動量	t	38	27.1	25.7
	環境異常件数		件	0	2	0

盤石な経営基盤の確立

従業員[連結]	海外の重要ポストに占める外国人比率	%	65.3	65.7	74.1	
従業員[単独]	従業員の自部門ビジョン理解度	%	67.1	68.0	86.3	
	女性従業員の割合	%	10.3	10.8	10.3	
	女性管理職の割合	基幹職	%	0.92	1.07	1.20
		主任	%	4.11	4.69	5.15
	障がい者雇用率	%	2.17	2.17	2.24	
	育児休業取得者	人	49	60	68	
	介護休業取得者	人	1	5	6	
	元気で生き生きとしている職場比率 ^{※7}	%	55.3	21.4	18.2	
ガバナンス[単独]	内部通報件数	件	50	49	35	
地域貢献[単独]	青少年育成人数 ^{※8}	人	1,201	1,627	1,288	
	地域懇談会実施拠点数	カ所	13	13	13	
	地域清掃活動総動員数	人	4,665	4,861	3,178	

※2 「Environment : 環境」「Social : 社会」「Governance : ガバナンス」の3つの頭文字をとったもの。企業が持続的に成長できるか否かを判断する指標として用いられる
 ※3 環境設計による製品の使用段階でのCO₂削減量。グローバルで算出した量を単年で表記。2016年度より算出方法を一部変更している
 ※4 ジェイテクトが設計した製品の台数で算出してあり、海外生産したものを含む ※5 単独 ※6 一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費
 ※7 社内従業員アンケート結果に基づく ※8 小学生・中学生・高校生の参加人数

外部評価

環境・社会・ガバナンスの各分野における取り組みや情報開示が評価され、FTSE Russellが提供する「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。

また、CDP^{※9}が行う企業調査においても、2019年度は気候変動がA、ウォーターセキュリティはBに評価されました。今後も、CSR活動を通じて、社会の持続的発展に貢献するとともに、持続的な企業の価値向上に努めます。



※9 CDP: 世界の機関投資家を代表して、企業に対し、気候変動、水、森林資源に関する情報開示を要求。企業からの回答をA~Dの8段階に評価して投資家に開示している非営利団体

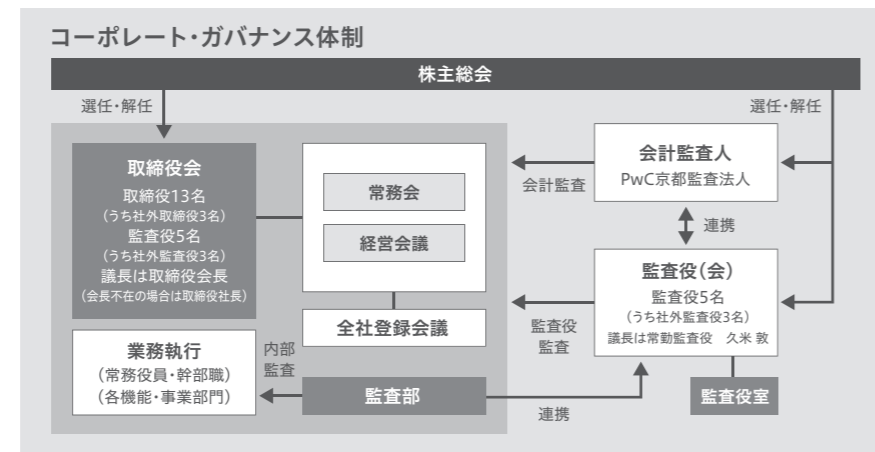
コーポレート・ガバナンス

ジェイテクトは、企業の社会的責任を果たし、企業価値を持続的に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。

推進体制

当社は取締役会を毎月開催し、法令または定款で定められた事項のほか、企業理念及びJTEKT GROUP VISIONの実現に向けた中期経営計画と、それを達成するための経営戦略(事業計画、人事・組織、資本・投資施策等)について審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。さらに、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役3名のうち独立性を有する社外取締役2名を選任しています。また、取締役会の下部機構として常務会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実に努めるとともに、業務執行を監督しています。

当社は透明・公正かつ迅速で効率的な経営を担保するため、監査役会設置会社を選択し、社外監査役3名(独立性を有する社外監査役2名)を含む5名の監査役が、取締役の職務執行を監査しています。また、監査役室に2名の専任スタッフを置き、監査役を補助しています。内部監査については、トップ直轄の監査部が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告することで、監査の独立性を確保しています。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告及び説明を受け、監査の方法及び結果の相当性と会計監査人の独立性を確認しています。また、これらの監査の実効性を高めるよう、監査役、会計監査人、監査部は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を図っています。



取締役会 月1回開催 経営上の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。	常務会 月1回開催 取締役会を補完し、経営上の重要事項などを審議、基本方針を決定する。	経営会議 月1回開催 取締役会を補完し、業務執行における方針の進捗を管理する。加えて、広く役員間で業務執行上の問題点・情報を共有する。
監査役会 月1回開催 取締役の職務執行の監査、会計監査人の監査の方法・結果の相当性の確認を行う。	全社戦略会議 月2回開催 取締役会・常務会・経営会議から権限を委譲され、業務執行の立場からの専門的かつ十分な審議を通じ方針・方向性を検討する。	全社登録会議 下記参照 経営上の重要テーマについて集中的に審議しPDCAサイクル※1を回す。

※1 計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)を繰り返すことで継続的に業務改善していく管理手法。

全社登録会議

機能会議		委員会	
人事機能会議	2回/年	全社安全衛生管理委員会	2回/年
調達機能会議	2回/年	企業価値向上委員会	2回/年
品質機能会議	1回/年	情報開示委員会	随時
生産機能会議	2回/年		
技術マネジメント会議	2回/年		
情報システム機能会議	4回/年		

ガバナンス強化に向けた歩み

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識しており、「コーポレート・ガバナンス・コード対応ガイドライン」を策定し、毎年PDCAサイクルを回すことで、企業体質の変革と強化に取り組んでいます。

2019年11月には取締役会への付議事項を見直し、重要度の低い項目の議決権限を常務会に委譲することで、取締役会の審議時間を経営戦略の検討等、より重要な事項の検討に充てることを目的として、「取締役会規則」を改正しました。

また、2020年4月には従来の「執行役員制度」を廃止し、新たに「幹部職制度」を導入しました。これにより、実力のある若手社員の抜擢や、重要ポストへの人材のフレキシブルな登用・離脱が可能になったほか、役員数が大幅に削減されました。

旧制度(執行役員制度)			新制度(幹部職制度)		
身分	区分	役職	身分	区分	役職
役員	取締役	本部長	役員	取締役	本部長
	常務執行役員	本部長/副本部長/地域統括/組織担当		常務役員	本部長/(副本部長)/地域統括/(地域副統括)
	執行役員	副本部長/地域統括/組織担当	従業員	幹部職	執行副本部長/執行地域統括/執行地域副統括
技監・主監	組織担当/(部長)	執行領域長			
従業員	基幹職R0	部長(室長)	従業員	基幹職R2	部長(室長)
	基幹職R1	部長/室長/課長/グループ長			部長/室長/課長/グループ長
	基幹職R2	部長/室長/課長/グループ長			部長/室長/課長/グループ長

※2 フレキシブルな登用・離脱可能に

主なガバナンス改革の取り組み

年月	施策	年月	施策
2005年 6月	執行役員制度を導入	2016年 6月	役員報酬案策定会議設置(代表取締役および社外取締役で構成)
2006年 5月	コーポレート・ガバナンス報告書を発行	2017年 3月	企業価値向上委員会設置
2008年 1月	グローバル監査部設置	2017年10月	リスクマネジメント部設置(2020年1月より法務部リスクマネジメント室に変更)
2009年 2月	CSR推進委員会設置	2018年 6月	社外取締役を1名増員し、3名就任
2013年 6月	外国人役員登用	2019年 6月	女性社外監査役登用
2015年 6月	社外取締役2名就任	2019年11月	取締役会規則改正
2016年 2月	役員人事案検討会議設置(代表取締役及び社外取締役で構成)	2020年 4月	幹部職制度導入

グループガバナンス

公正、透明、かつ効率的なグループ経営を行うために、国内外の子会社に対して以下の取り組みを行っています。

- 「JTEKT GROUP VISION」、「JTEKT WAY」、「中期経営計画」等を共有し、トップ懇談会等の場において、経営計画の進捗状況を確認しています。
- 「事前協議・報告制度規程」に基づき、重要事項については事前の協議あるいは事後の報告を求めています。グループ経営上の重要事項については、当社の会議体において審議・決定しています。また、主要な子会社については、子会社において意思決定プロセスが適正に機能していることを確認しています。
- 「JTEKTグループ経営管理ガイドライン」を展開し、内部統制システムの整備を求めています。また、財務、安全、品質、環境、災害等の重大なリスクについては、速やかに報告することを求めています。
- 「グローバル・コンダクト・ガイドライン」に基づき、コンプライアンス等に関する体制の整備を求めています。また、当社が提示する点検表に基づき、定期的に「コンプライアンス点検」を実施しています。

社外役員

当社では、「取締役選任に関する方針」に基づき、人格、見識、知見に優れ、高い倫理観を有し、会社法の要件を満たし、当社の定める「社外取締役の役割・責務」を果たせる人物で、かつ、出身の各分野における実績と見識を有する人物を社外取締役として選任しています。また、中立的・客観的視点での監査の実施という観点から、社外監査役を選任しています。

社外役員の選任理由と実績

役職	氏名	選任の理由	独立役員	2019年度の出席状況(回/回)	
				取締役会	監査役会
取締役	宮谷 孝夫	企業の経営者及び業界団体会長として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営を監督し、適切な助言及び提言をして頂くため。また、独立役員要件を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断したため。	○	15/15	—
取締役	岡本 巖	経済産業省や日中経済協会等において要職を歴任し、国内外における産業・経済活動に関する豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営を監督し、適切な助言及び提言をして頂くため。また、独立役員要件を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断したため。	○	15/15	—
取締役	内山田 竹志	企業の経営者として、長年にわたり、ものづくりに携わってきた豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営を監督し、適切な助言及び提言をして頂くため。	—	12/13 (当社取締役就任後)	—
監査役	吉田 享司	公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を有しており、当社の経営を監査し、適切な助言及び提言をして頂くため。	○	15/15	15/15
監査役	若林 宏之	経営者としての幅広い経験と知見及び企業統治に関する高い見識を有しており、当社の経営を監査し、適切な助言及び提言をして頂くため。	—	13/15	12/15
監査役	櫻井 由美子	公認会計士として培われた財務及び会計に関する幅広い知見を有しており、当社の経営を監査し、適切な助言及び提言をして頂くため。	○	13/13 (当社監査役就任後)	11/11 (当社監査役就任後)

社外役員に対する情報提供

当社では、取締役会での審議をより充実させるため、取締役会の前日に経営管理本部担当役員より社外役員に対して取締役会上程議案の内容等について説明を行っているほか、取締役会当日には、「社外取締役・監査役連絡会」を開催し、社外取締役と監査役間で情報を共有しています。また、M&Aなど、経営上特に重要な取締役会上程案件については、原則として取締役会の1か月前に社外役員を含む取締役会と同一の出席者により「経営検討会」を開催し、十分な検討時間を確保しています。

取締役・監査役候補者の指名

取締役・監査役候補者の指名にあたっては、代表取締役社長及び独立社外取締役で構成する「役員人事案策定会議」において、取締役会全体のバランス、多様性を考慮し、専門分野や経験が様々に異なる人選を行っています。

取締役・監査役の報酬

取締役の報酬は、固定報酬(月額報酬)と業績連動報酬(賞与)で構成されています。業績連動報酬については、事業年度ごとの会社業績に基づき支給する短期インセンティブと、中期経営計画の達成度合いにより支給する中長期インセンティブで構成されています。短期インセンティブは連結営業利益額を指標とし、賞与テーブルをベースに算出します。中長期インセンティブは、中期経営計画に基づき設定したROAなどの財務系指標及びCO₂排出量などの社会貢献系指標の達成度合いにより求めた係数を基準額に乗じ、支給額を算出しています。なお係数の変動幅は77%~137%としています。各取締役の報酬については、代表取締役社長、独立社外取締役で構成される「役員報酬案策定会議」での検討結果に基づき、取締役会決議を経て決定しています。なお、2020年度につきましては、前年度の業績を勘案し、取締役に対して賞与は支給しませんでした。監査役報酬は月額報酬のみであり、賞与の支給はありません。企業業績に左右されにくい報酬体系とすることで、経営に対する独立性を確保しています。各監査役の報酬額は、監査役協議により決定しています。

役員報酬の総額(2019年度)

	人数	額
取締役	14	337百万円
監査役	5	106百万円
合計	19	443百万円

取締役会の実効性評価

当社では、社外役員が参加する取締役会において、多様な知見と豊富な経験に基づく活発な議論を行い、適時適切な経営判断を行うことができる会議運営に努めています。取締役会の実効性については、以下の2つの分析・評価を行っています。

分析・評価プロセス

- ・監査役による「取締役会を含む重要会議の実効性」の監査
- ・取締役会事務局による取締役及び監査役を対象とした「取締役会の実効性についての調査」

評価結果の概要

2019年度の評価結果として、資料の見やすさについて改善の必要性が認められましたが、全体としては概ね適切に機能しており、取締役会全体の実効性は確保されているものと評価しています。

独立社外取締役メッセージ

独立社外取締役
宮谷 孝夫

社会の要請に対応したモノづくりを進める

お客様、株主様、当社および仕入先の従業員様、この3者のバランスの取れた持続できる幸福を実現していけるように、経営がなされることが最も肝要なことと思います。そのためには日ごろから工夫と議論がなされていることが大切です。執行には関与していない社外役員には、必要とあらば日常の会議でどのような議論がなされたか開示を求め、必要な議論がなされているか確認する責任があります。この点において国内はもとより海外の関係会社運営について刺激を与えていきたいと思っております。

自動車の歴史を見ると、約130年前のベンツによるガソリンエンジンの発明に始まり、約30年前の排気ガス規制対策、HVなど、時々社会の要請に応え続けてきました。今は100年に一度と言われるEV自動車や自動運転技術などの開発競争の最中であり、現下の新型コロナウイルスから派生する諸々の課題への対応が求められるでしょう。このような中、創業以来、必要とされるものを世の中のお客様に提供してきたジェイテクトの歴史が示すように、まさに今が当社の出番です。モノづくりに愚直に頑張っただけで欲しいと思っております。

独立社外取締役
岡本 巖

内外の環境変化を全社で共有し、全力で重要課題に取り組む

当社を巡る事業環境は、CASE^{※1}、米中対立、さらには新型コロナウイルス感染の世界的拡大など未曾有の大変革・危機に直面しています。これに対応し、持続可能な成長戦略を立案・実行していくためには、内外の環境変化を関係部署で共有し、全社・全グループの知見と技術を結集して解決策を具体化することが不可欠です。こうした観点から、私は事前説明会や取締役会等の場でその時々々の問題を提起し、課題に対する関係本部の取り組み状況について執行側の方々と議論することに努めています。

当社はグローバルカンパニーとして、地球社会の持続可能な発展に資するべく、SDGs^{※2}の目標達成に向けて最大限の努力を求められています。この点について、私は工場巡視の都度、工場長はもとより、各グループや現場の係長・主任に至るまで、SDGsの意義が周知徹底されていることを心強く感じ、また、各項目に対する自分事としての日常の取り組みこそが当社の社会貢献を支えている柱であると確信しています。

※1 「Connected : コネクテッド」「Autonomous : 自動運転」「Shared : シェアリング」「Electric : 電動化」の4つの頭文字をとった造語。ハード面における自動車の物理的変化とともに異業種を交えたモビリティサービスの重要性を示唆するもの

※2 Sustainable Development Goals: 2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成される国際的目標

独立社外監査役メッセージ

独立社外監査役
吉田 享司

「空気を読まない」社外監査役として世間の常識を吹き込む

会社法によれば「監査役は、取締役の職務の執行を監査する」ことになっています。その中で、社外監査役は業務執行者の影響を受けずに独自性を持ち客観的な意見を表明できる者として位置付けられています。

私は業務執行から一定の距離を置いた視点から業務内容を見直すと共に代表取締役および取締役会に対して忌憚のない意見を述べることを心掛けています。とかく同じ組織に長くいると有職故実で物事が決まる傾向があります。そのため私は、社内でも当たり前と思われていることでも世間からずれていないかという観点から業務を監査しています。これからも「空気を読まない社外監査役」として職務を全うする所存であります。

自動車産業の100年に一度の大変革期に際し、グローバルサプライヤーであるジェイテクトは、「No.1 & Only One」のGROUP VISIONのもと、常に先を見据え、持続的に成長していく年輪経営を目指しています。その目標実現のためには、様々なステークホルダーとの関係を強化していくことが重要です。

新型コロナウイルスの感染拡大により、私たちの生活は深刻な状況に直面していますが、感染症収束後の世界は、これまで経験したことがないスピードとスケールで変化していくことでしょう。ジェイテクトもこうしたドラスティックな変革に対して積極的かつ迅速な対応が必要であると考えます。

独立社外監査役
櫻井 由美子ESG^{※3}の取り組みを強化し、企業価値を向上させる

社外役員として求められていることは、「中立性をもってすべてのステークホルダーの共通利益である企業価値を向上させること」、この一言に尽きるかと思っております。

以前は企業に関わるステークホルダーの一つである株主に代わって企業価値を向上させることが社外役員としての使命・役割と意識していましたが、今はもう株主第一主義の時代は終わり、企業が公器として多様なステークホルダーを意識して企業価値を向上させ、企業の持続的な成長を確保させることが必要だと認識しています。そのためには、短期の業績だけでなく、長期の視点を持ち、企業がいかにあるべきかを考え、客観的な社外の目線を持ち続けることが大事であると考えています。

今回、新型コロナウイルスの流行により経済活動がストップし、「グローバリズムとは何か?」「果たして資本主義は正しかったのか?」と問われるようになりました。ジェイテクトは、以前よりSDGsの理念を共有し、ESGに取り組むことにより企業価値を向上させることに努めてきたと思っております。

今後も未知なる未来に向けて時間的・地政学的に総合的な観点を持ち、様々な経済活動、社会活動を俯瞰し、人類すべての幸福づくりのために、ジェイテクトはその高い技術力を生かし、地球規模で貢献できる事業を生み出し、持続的に成長していくことが重要になってくると思っております。

※3 「Environment : 環境」「Social : 社会」「Governance : ガバナンス」の3つの頭文字をとったもの。企業が持続的に成長できるかを判断する指標として用いられる

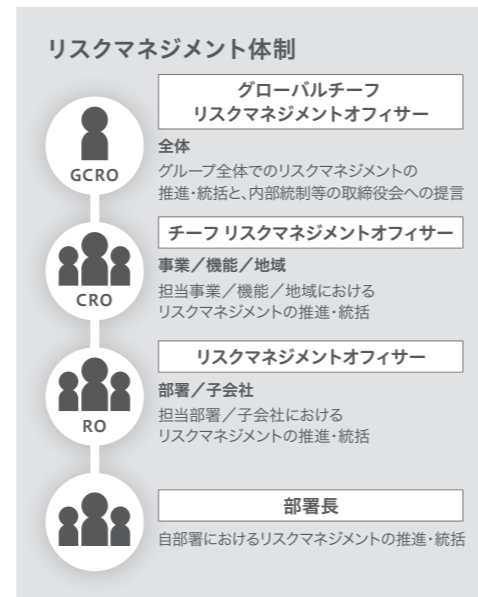
リスクマネジメント

基本的な考え方 **企業価値を向上し社会の期待に応えるために**

ファンダメンタルズ(企業基盤)を維持、強化しつつ、経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を持続的に向上させるために、ジェイテクトグループ全体の重要なリスクを把握、評価し、適切な対策を推進するリスクマネジメント推進体制の充実を図っています。

推進体制

全社横断的な会議体である企業価値向上委員会において、事業活動や社会・環境に影響をおよぼす可能性のあるリスクについて、外部環境も踏まえて定期的に見直しを行っています。未然防止の取り組み強化に向けて、2017年10月、CO(コンプライアンスオフィサー)をRO(リスクマネジメントオフィサー)に移行した新しい体制を構築しました。リスクマネジメントを各部署、グループに展開するとともに、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関わる活動と融合させ、より効果的かつ効率的な活動とし、グローバルでのリスクコントロールを目指します。

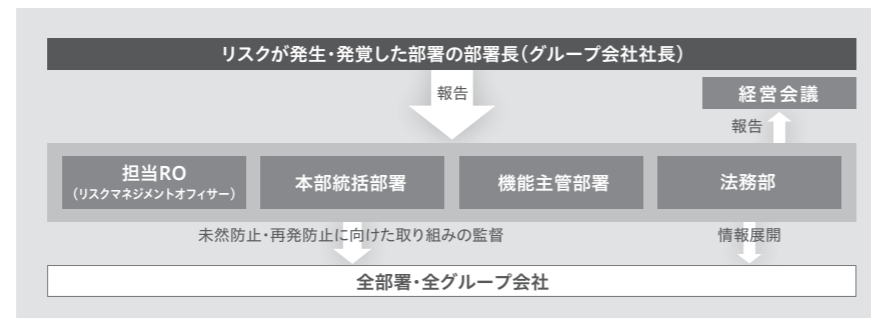


リスクの把握と対応の明確化

ジェイテクトでは、社外の知見も活用し、リスクの網羅と体系化を実施しました。リスク管理部署が具体的な事象の想定とその影響・備えに対するレベル評価を実施し、2019年3月開催の企業価値向上委員会でも共有しました。なお、新型コロナウイルス拡大について、2020年1月中国地域統括会社からのリスク報告を受け、従業員の安全衛生上のリスクに対応するとともに、生産活動停止等の波及リスクへの対応状況を共有しています。

即時報告の徹底

2015年度より運用しているコンプライアンス上の問題把握後の速やかな報告を求める即時報告の対象範囲を拡げ、コンプライアンス以外のリスクについても、リスク把握後の第一報が迅速に伝達されるよう運用ルールの徹底を図っています。



各部門でのリスク視点を強化

各部門が自律的にリスクに対処するため、部門単位で策定する年度実施計画において、その推進を阻害する可能性のあるリスクへの対応を織り込み、各部門でのリスク発現への予防・対策を推進しています。

情報セキュリティ

全世界でサイバー攻撃やウイルス感染が急増する中、その脅威は、企業活動にとって、非常に大きなリスクとして認識しています。製品開発、製造、出荷等の各工程においても、安全な製品を供給するために、情報セキュリティ対策強化が不可欠となっています。こうした中、グループが共有する方針「ジェイテクトグループ 情報セキュリティに関する方針(ポリシー)」を2019年3月に制定し、情報セキュリティ強化に取り組んでいます。

コンプライアンス

基本的な考え方 **一人ひとりが企業倫理に則った正しい判断・行動を**

コンプライアンスは企業価値を支える前提・基礎であり、企業理念を実現するために不可欠なものと位置づけています。当社では「役員倫理規則」「コンプライアンス規則」を核とする各種の企業コンプライアンスに関する社内規程を制定し、「グローバル・コンダクト・ガイドライン」で役員としての行動指針を示しています。また、グループ各社とも上記のグローバル・コンダクト・ガイドラインを共有するほか、「JTEKTグループ経営管理ガイドライン」の重要な項目のひとつとして企業コンプライアンスの推進を掲げ、各社の事業内容にあった推進体制の構築を促し、また支援しています。

グループ教育・啓発活動

役員、従業員およびジェイテクトグループ各社を対象に、業務にかかわりの深いコンプライアンスについて継続的に教育・啓発活動を行っています。コンプライアンスの要となる当社役員(取締役、監査役のほか常務役員等を含みます。)に対する研修を毎年開催しており、2019年度においては、企業経営における役員の役割と責任をテーマに、外部弁護士の講演等により、問題を再認識する機会としました。また、毎年7月をリスクマネジメント強化月間と定め、ジェイテクトグループ各社を含む全従業員を対象に社長メッセージの発信、e-ラーニングや職場での読み合わせによるコンプライアンス教育資料の展開等を行い、各職場におけるコンプライアンスの実践を支援しています。さらに、人事部等の企画する社内研修においても、個人の職位、職種に応じた注意すべきコンプライアンス項目を取り上げています。

グループコンプライアンス点検

社内全部署およびジェイテクトグループ各社を対象として、定期的に、業務にかかわるコンプライアンスについてマネジメントの状況を調査する点検を実施しています。

内部通報制度

「企業倫理相談窓口」ほか、相談案件ごとにきめ細かな対応ができるよう複数の窓口を設けて、不祥事の未然防止や早期対応・再発防止に努めています。2020年度より、企業倫理相談窓口の一つである企業倫理ヘルプライン(弁護士窓口)の運用を、国内グループ会社と一元化し、ジェイテクトグループとしての内部通報対応の能力向上を図っています。



過去5年の内部通報件数

年度	2015	2016	2017	2018	2019
件数	51	45	50	49	35

競争法違反・腐敗行為(贈収賄)防止

ジェイテクトおよびジェイテクトグループ各社の事業形態および取扱商品の特色、取引における公正性を重視する世界的な潮流ならびに法規制と執行の厳格化が進む現状にかんがみ、とくに独占禁止法・各国競争法と腐敗行為・贈収賄関連法のコンプライアンスに重点をおいています。

適切な納税に対する取り組み

ジェイテクトグループの事業は約30の国と地域で展開されており、国や地域をまたぐグループ会社間取引を行っています。その移転価格に関してはOECD移転価格ガイドラインに準拠したポリシーを定め、適切な申告に努めています。また、事業所の所在国または地域以外にある租税回避地(タックスヘイブン)や租税条約等を濫用した、税源浸食や所得移転につながる行為も行っておりません。そして、納税に関するリスク等の重要な案件については、経営管理本部長から取締役会等への報告がなされ、取締役会からの指示を受けられる体制を整えています。



ステークホルダーとの持続的な関係構築に向けて

ジェイテクトグループは、今日までさまざまなステークホルダーのみなさまに支えられて成長してきました。みなさまからのご意見・ご要望は、事業活動の選択の場面において重要な判断材料となり、実りある対話の機会を増やすよう努めています。

従業員

社員がいつまでも健康でいきいきと働ける職場づくりと、一人ひとりが自発的に学び、成長できるような人材育成の仕組みづくりに取り組んでいます。

人材育成の取り組み

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進をJTEKT GROUP VISIONを実現する上での重要な経営戦略の一つと位置づけ、取り組みを進めています。

ダイバーシティの具体的な取り組み

究極のダイバーシティは個々人の個性を大切にすること、との考えのもと、従業員一人ひとりが意欲的に仕事に取り組むことができる職場環境づくりに日々取り組んでいます。

- 2015年度より、ダイバーシティ推進を本格化し、女性と外国人の活躍推進に焦点を当て取り組み開始
- 2017年度より、シニア、障がい者の活躍推進へ取り組みを拡大し、推進中
- 2018年度は、育児・介護と仕事との両立支援として、祝日託児の拡大や介護や育休復職者向けセミナー等を開催
- 2019年度は、LGBTに関する理解活動・支援を推進
- 2019年5月、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を受けました



両立支援制度(例)

- ・育児短時間勤務:子どもが小学校2年生を修了する3月末までの期間、所定労働時間の短縮が可能
- ・託児所支援:事業場内祝日託児、トヨタグループの賛同4社と協同で託児所(たっちっハウス)を設置
- ・ベビーシッター補助制度:利用料の50%を会社補助(上限 年間24万円/人)

人材育成の具体的な仕組みづくり

ジェイテクトの人材育成の仕組みづくりとしては、OJT、研修制度(OFF-JT)、キャリア形成を柱に構築を行っています。

- OJT
- 研修制度(OFF-JT)
 - 階層別・職位別・年齢別
 - 選抜/テーマ別(問題解決研修等)
 - 専門分野別(安全衛生、環境、品質、技術等)
- サクセッションプラン(後継者育成計画)
 - 計画的な育成異動による経験値を付与
- タレントマネジメントシステム、学習管理システム導入により、データを活用したローテーションの仕組みづくり、個人別スキルギャップ把握/キャリアプラン策定、研修のオンデマンド化等を計画中
- グローバルサクセッションコミッティーにより、グループ全体の経営人材を育成・最適配置

障がい者サポート

働きやすい職場づくりと、一人ひとりの障がい特性に合わせた配属を行い、障がいのある従業員の活躍を支援しています。また、社会において障がい者の職場定着率の向上が課題となっている中、実習により職場・業務をよく理解してもらうことで、定着率の向上に努めています。

安全衛生面の取り組み

安全で快適な職場環境づくりを目指して

ジェイテクトでは「全ての災害は必ず防ぐことができる!」という全社安全衛生理念のもと、全従業員が一体となって安全衛生活動や快適な職場環境づくりに取り組んでいます。また安全理念を表したグローバルメッセージ“All for One in Life”も併せて策定し、オールジェイテクトで災害ゼロを目指していきます。

安全衛生理念

ジェイテクトおよびジェイテクトグループは、『全ての災害は必ず防ぐことができる!』の信念のもと 災害ゼロに向けて、安全で安心な職場づくりを目指します。

All for One in Life

『全ての従業員が安全・安心で健康に働くことのできる「人づくり」「職場づくり」を推進します』

【ジェイテクト安全衛生行動指針】

1. 全員参加による きめ細かい活動を進めます。
2. 安全衛生に関する法令と安全のルールを理解し順守します。
3. 災害ゼロに向けてたゆまぬ改善を進めます。

2020年6月25日
株式会社ジェイテクト
専務取締役 佐野 真琴

2019年3月11日より8月末まで「安全でも、世界No.1」を目指して全社で安全キャンペーンを実施しました。具体的には、
①社内報で3月号から半年間にわたって安全特集を連載 ②各事業所に安全ポスターを掲示 ③安全携帯カードを配布
社員一人ひとりの安全意識の向上と安全職場、安全人間の実現を目指しています。

健康面の取り組み

一人ひとりの心と身体健康づくり

従業員一人ひとりが健康を大切に、楽しくいきいきとした毎日を送ることができるよう支援するために健康管理活動を行っています。

心の健康づくり

うつ病など精神系疾患の発症予防を主眼としたメンタルヘルス対策を地道に推進していますが、2019年度新規休業者は20歳代、30歳代が増加しました。その結果を受けて30歳代の社員に対してコミュニケーション能力向上研修を実施しました。また、新任管理監督者を対象とした階層別研修の中で、メンタルヘルス教育を実施しています。2019年度は、基幹職メンタルヘルス教育、コミュニケーション能力向上研修、工場監督者向けの教育を実施。職場メンバーへの声かけを増やし、発言しやすい雰囲気を作るように働きかけを行いました。

身体の健康づくり

生活習慣病をはじめとする疾病の予防、早期発見・早期治療を重視し、従業員の健康管理を積極的にサポートしています。

「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)~ホワイト500~」に4年連続で認定

当社の従業員の心と身体健康づくりに向けた積極的な取り組みが評価され、4年連続で「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に認定されました。



取引先様

遵法精神に基づき、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。

公正・公平な取引を推進

ジェイテクトは、取引先様をパートナーとして尊重し、相互信頼に基づいた発展・成長を目指しています。

「企業行動規準」「調達理念」において、国籍、企業規模、取引実績の有無を問わず、オープンでフェアな取引を実践する方針を明文化。また、公正かつ公平な参入機会を提供するために、ウェブサイト取引開始までの手順を公開しています。

調達理念

オープンでフェアな取引 国籍、企業規模、取引実績の有無を問わず、オープンで公正かつ公平な参入機会を提供します。

調達基本方針

相互信頼	取引先様との密接なコミュニケーションにより相互の信頼関係を構築します。
共存共栄	取引先様との相互信頼に基づく相互繁栄を実現します。
長期安定的取引	継続取引を行うことで品質、価格、量、納期を満足する安定調達を実現します。
グローバル調達	グローバル視点での最適調達を実現します。また強固なサプライチェーンで国際競争力の向上を図ります。

調達方針説明会

2019年4月に開催し、258社、277名に参加いただきました。2019年度の調達方針として、ビジネスの大前提である「CSRの強化」「安全の徹底」をお願いするとともに、年度重点実施項目を説明。また年間を通して品質、技術、VE^{※1}・VA^{※2}提案、環境(2019年度から新設)において優れた実績をあげられた取引先様の表彰を行いました。

※1 Value Engineering: 価値工学、シンプルでロバスト性のある構造とすること
 ※2 Value Analysis: 価値分析、量産の始まった製品に対して収益性改善をすること

ジェイテクト協力会 減災推進勉強会

ジェイテクト協力会は取引先様250社(2019年度時点)で構成され、会員相互の信頼関係の構築と、企業基盤の向上を目的として、品質管理大会、研修会、安全分科会、大規模災害に備えた減災勉強会などの活動を行っています。昨今注目されている減災活動について2019年度は7月、11月に2テーマ(時間経過型災害(台風・水害)への対応について、リスク把握～対策実施までの6ステップについて)について大阪と名古屋で勉強会を実施し、平時から有事発生時の備えや対応についての必要性の理解を深めていただきました。

取引先様向け「CSR活動項目ガイドライン」

ジェイテクトのCSRの考え方を取引先様と共有するために、取引先様向け「CSR活動項目ガイドライン」を発行し、遵守いただきたい事項を明確化しています。このガイドラインは、取引先様の上流にさかのぼった展開も要請しています。

1. マネジメント上の取り組み		
● コンプライアンス	● リスクマネジメント	
2. ステークホルダーへの取り組み		
● 品質確保・向上	● 良好な労使関係	● 企業倫理の遵守
● 適正な取引	● 人権擁護・多様性の尊重	● 地域社会への貢献
3. 地球環境への取り組み		
● 環境マネジメント	● 環境に配慮した事業活動	

ガイドラインで要請している活動項目

地域

「良き企業市民」として社会貢献活動を積極的に推進します。

スポーツ振興の取り組みについて

スポーツを通じ、青少年の育成やスポーツの振興に貢献すると共に、日本一となったジェイテクトSTINGSの活躍の場を広げることで、社名認知度および好感度の向上に努めます。



トップリーグ昇格7年目にして初のリーグ優勝を収めたジェイテクトSTINGS



V.LEAGUE2019-20シーズン優勝

西田有志選手の日本代表レギュラー定着および東京オリンピック効果により、全国ネットでのテレビ出演が増加しています。

『跳べ 未来へ!』のキャッチフレーズでテレビCMやYouTubeで放映中の広告動画も評判になりました。

MVPや日本人初の得点王など、数々の賞に輝いた西田選手

バレーボール教室を開催

ジェイテクトSTINGSの活動を通じて、バレーボールの振興と地域のみなさまとの交流を目的とし、2019年度は全14箇所で開催しました。7月に訪問した秋田では、当社のIT開発センターがあることもあり、100名超の小中学生がVリーグとバレーボールを通じ楽しく交流し、汗を流しました。ジェイテクトは常に「No.1」を目指してチャレンジし続けている選手たちを盛り上げ、応援していくことで、グループ全体の一体感を醸成し、地域・社会の皆様にも少しでも貢献できるよう努めてまいります。





自然共生の取り組み

豊田市 旭地区森づくりプロジェクト

ジェイテクト 本社・間接部門

ジェイテクトは、「旭木の駅プロジェクト実行委員会」が実施する森林整備の活動に、豊田市おいでん・さんそんセンターの支援を通じて2019年より参加しています。2019年12月の活動では、旭木の駅プロジェクト実行委員会が山主とともに整備を行う0.5ヘクタールほどの人工林にて同委員会、矢作川水系森林ボランティア協議会「山楽会」の指導のもと、間伐材の集材、運搬作業を実施しました。2020年からは森の健康診断や間伐作業を加えることで、地域環境の保全と継続的に生物多様性保全を行うための環境人材の育成を図る予定です。



十市町 生態系調査

奈良工場

ジェイテクト奈良工場は、工場所在地である十市町の十市池にて2019年12月に近畿大学と連携し、生態系調査を実施しました。奈良工場では、2017年度より近畿大学の支援の下、工場敷地内のビオトープにて奈良県にて「特定希少野生動植物」に指定されているニッポンバラタナゴの保護活動を実施しており、今後も近畿大学や近隣住民の皆様と連携し、地域に根差した活動を展開してまいります。



海外関係会社での取り組み

NGO法人の活動サポート

海外関係会社: JABR(ブラジル)

JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.では、テトラパックの回収・再利用を通じて現地でのNGO法人“Brasil Sem Frestas”の活動をサポートしています。Brasil Sem Frestasは地域の家屋における生活温度環境を改善するために、壁の修復、改善活動を行っています。



地域施設へのサポート

海外関係会社: JAMX(メキシコ)

JTEKT AUTOMOTIVE MEXICOでは、動物保護施設への餌の提供、避難所への衛生用品の提供や介護施設支援などの活動を通して地域貢献を行っています。



新型コロナウイルスに対する活動

ココロハコブプロジェクト

「ココロハコブプロジェクト」とは、東日本大震災の被災地を支援するために、全国から「心を運ぶ」という気持ちを込めて、トヨタ自動車、トヨタ販売店およびその従業員が、継続的かつ長期的に実施してきた支援活動の総称です。今回は、新型コロナウイルス感染症で闘病中の方、日夜奮闘されている医療従事者・政府・自治体関係者の皆様に対して、何か貢献できないかとの思いから、トヨタグループが力を合わせて取り組む支援活動の総称を「ココロハコブプロジェクト」といたしました。



マスク内製

新型コロナウイルス対策として、トヨタグループ各社の協力を得ながら従業員用マスクの内製を始めました。2020年6月より生産・配布を開始しています。当社のモノづくりの技術を活かしてマスクを内製化することで市井のマスク需給緩和に貢献していきます。

医療用防護服の寄贈

ジェイテクトグループの光洋機械工業株式会社では、事業所所在地である大阪府八尾市に対する貢献活動として、380人の従業員が、自宅で医療従事者が着用する防護服800枚を作成しました。この手作り防護服は、八尾市を通じて八尾市立病院に寄贈されました。



移動式PCR検査施設の試行

国立大学法人徳島大学とジェイテクトの間で、2019年に締結された「包括連携協定」に基づき、移動型試験施設の共同開発を行っていましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を見据えた、検査体制の充実と医療従事者の安全確保に資するための取り組みとして開発中であった移動型試験施設を緊急改造し、「移動式PCR検査施設」を新たに開発しました。当施設の今後の利活用を図る上で、実際の医療現場における課題を検証・評価するため、当施設でのPCR検査を試行的に実施します。



施設外観



施設内部

持続可能な社会・地球を目指して

ジェイテクトグループは、環境を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。

「No.1&Only One」の事業活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指すべく、2020年6月に、環境スローガン「All for One Earth」と「ジェイテクト環境行動指針」から成る「環境理念」を策定し、全社・グループ一丸となった推進体制のもと、社会・地球の持続可能な発展に貢献する取り組みを進めています。

環境チャレンジ2050: 理念体系、指針

「未来の子どものために」をスローガンに持続可能な社会の実現を目指し、2050年の環境負荷極小化に向けた取組指針「環境チャレンジ2050」を策定しました。ジェイテクトグループの「環境チャレンジ2050」では「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱として、環境負荷極小化、環境価値最大化に向けてジェイテクトグループ一丸となってチャレンジをしていきます。

環境チャレンジ 2050

2016年5月策定・公表

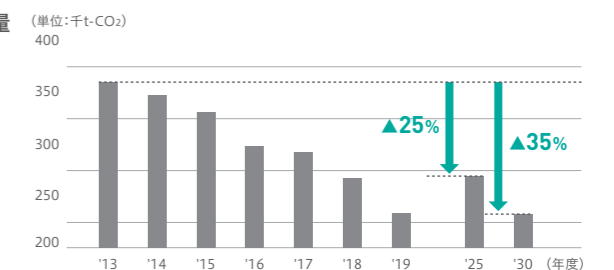
区分	指針
1. 製品・技術	製品・技術開発力を生かし環境社会へ貢献 燃料電池自動車向け部品など、環境負荷低減に貢献が期待できる製品開発を積極的に推進
2. 低炭素社会の構築	材料、部品調達から設計、製造、さらには廃棄までの製品のライフサイクルで排出されるCO ₂ を極小化 製品を生産するときに工場で排出されるCO ₂ を2050年までに極小化 革新工程・設備の開発・導入拡大 工場での日常改善、設備の高効率化 再生可能エネルギー、水素エネルギーなどへのエネルギー置換
3. 循環型社会の構築	生産段階での排出物の極小化と資源化の拡大 発生源対策(歩留り向上など)・分別の強化などによる廃材価値向上(有価物化) リサイクル材の活用、社内リサイクルの拡大 工場で使用される水の循環利用など、水使用量を極小化。工場から排出される水はよりきれいな状態で排水
4. 自然共生・生物多様性	オールジェイテクトでの活動はもちろん、トヨタグループ、行政・NPOと連携し、自然共生、生態系保護の活動を促進
5. 環境マネジメント	地球環境保全を積極的に進められる企業風土と人づくり 従業員の環境意識向上と社内外へ貢献できる人材の養成 グローバルで環境活動の拡大

次期中期目標の策定について

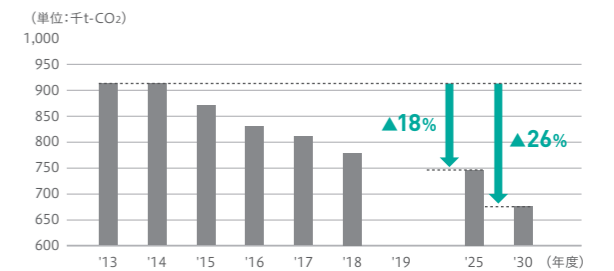
2030年CO₂総排出量目標の設定

「環境チャレンジ2050」で掲げたCO₂排出量“極小化”の実現に向けて、そのマイルストーンとして、2030年の中長期目標を設定しました。総排出量の目標は、2016年のパリ協定で合意された「2°C目標」(=産業革命前からの気温上昇を2度あるいはそれを下回ることを目標とする)と整合しています。グローバル全体のCO₂削減目標は、2013年度比26%、ジェイテクト単体のCO₂削減目標は、2013年度比35%以上とし、生産技術革新と工場の日常改善、再生可能エネルギーの導入に取り組むことで実現を目指しています。

■ジェイテクト単体CO₂総排出量



■グローバルCO₂総排出量



【CO₂排出量算出に用いる換算係数】

CO₂排出量原単位管理では、自社の改善効果を評価できるよう換算係数を固定。総排出量管理では、より実態に合ったCO₂排出量とするため、購入電力会社毎の年度別実換算係数(マーケットベース)を用いて算出

環境理念

環境理念

ジェイテクトおよびジェイテクトグループは、「No.1&Only One」の事業活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。

All for One Earth

— かけがえのない地球のために —

【ジェイテクト環境行動指針】
ジェイテクトは、中長期計画に基づき、環境マネジメントシステムの継続的な改善を進め、環境目標の達成やパフォーマンス向上に努めます。

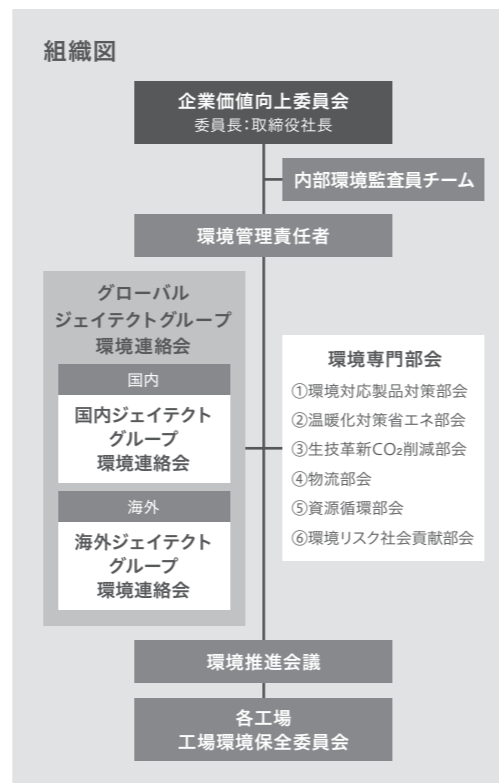
- 環境法令の順守と、汚染予防の取組み
- 低炭素・循環型社会に向けた、CO₂や化学物質等の環境負荷物質の削減
- 地域との調和を通じた、生物多様性及び生態系保護の取組み

2020年6月25日
株式会社ジェイテクト
専務取締役 佐野 真琴

推進体制

企業価値向上委員会

ジェイテクトでは社長を委員長とする「企業価値向上委員会」を設置し、環境マネジメントを推進しています。委員会のもと、各環境専門部会が高い目標を掲げて活動を展開しています。



ジェイテクトだけでなく、国内グループ20社・海外グループ38社(2020年3月31日現在)を対象に、環境マネジメントの一層の強化に取り組んでいます。

グローバル環境マネジメント

2025年環境行動計画

2030年の目標達成に向け、中間年にあたる「2025年環境行動計画」を策定しました。環境チャレンジ2050からバックキャストし、ジェイテクトグループが2025年に向けて取り組む具体的な数値目標を設定しています。

区分	実施	項目	基準年	2025年度目標
製品・技術	グローバル	製品によるCO ₂ 削減貢献量	-	1,650kt
		CO ₂ 排出量	2013年度	25%減
		物流CO ₂ 排出量	2013年度	25%減
低炭素社会の構築	ジェイテクト単独	再生可能エネルギー導入率	-	15%以上
		CO ₂ 排出量	2013年度	18%減
	グローバル	再生可能エネルギー導入率	-	10%以上
		再資源化率	-	99%以上
循環型社会の構築	ジェイテクト単独	廃棄物原単位	2018年度	7%減
		水使用量原単位	2018年度	7%減
		梱包資材原単位	2018年度	7%減
	グローバル	再資源化率	-	90%以上
		廃棄物原単位	2018年度	7%減
水使用量原単位	2018年度	7%減		
自然共生・生物多様性	グローバル	生物多様性保全取り組み参加人数	-	3,000人/年以上

詳細公開 <https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/topics/>

TCFDへの参加

中長期の気候関連リスクと機会を特定し、当社の取り組みの適応力(レジリエンス)を評価しステークホルダーへ情報開示することが、持続的に成長できる企業の条件であるとの考えから、G20金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の最終報告提言への支持企業として2018年に賛同を表明しました。本年は当社における気候変動への取り組みをTCFDのフレームワークに沿って開示します。今後はシナリオ分析に向けて、国際エネルギー機関の2°Cシナリオをはじめとした複数のシナリオを選定し、将来の「社会像」を設定した上で取り組みの適応力(レジリエンス)を評価。さらには気候関連リスクと機会が、財務に与える影響の評価・開示を検討していきます。

詳細公開 <https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/topics/>

2019年度の具体的な取り組み

資源投入と排出量

資源・エネルギー投入量(INPUT)と環境への排出量(OUTPUT)を定量的に把握しています。事業活動に伴う温暖化の影響を最小化するため、 casting、鍛造、熱処理、機械加工などエネルギー使用量の多い工程を中心に、エネルギーの削減に取り組むと共に、資源についても一層の歩留り向上を図り、有効利用を進めています。

■資源・エネルギー投入量と環境負荷物質排出量

INPUT 資源・エネルギー投入量		製造	OUTPUT 環境負荷物質排出量	
原材料		鑄造 鋳造 鍛造 熱処理 機械加工 塗装 組立 製品 自動車部品 軸受(ベアリング) 工作機械 メカトロ製品	大気への排出	
合計	335kt		CO ₂	751kt-CO ₂
鋼材	318kt		SOx	0.6t
アルミインゴット	8kt		NOx	47t
樹脂ペレット	1kt		トルエン・キシレン	41t
燃料油・加工油	6,507kt		その他 PRTR法対象物質排出量	14t
グリース	2kt		水域・下水への排出	
塗料	0kt		排水量 合計	3,332km ³
資源循環量	23kt		(放流先別)	
エネルギー			地表水	2,157km ³
合計	16,570,397GJ※1	地下水	76km ³	
電力	1,424,519MWh	海水	62km ³	
再生可能エネルギー発電量	13,921MWh	その他(下水道等)	1,037km ³	
都市ガス	50,429Nm ³	COD※4	25t	
LPG	4,866t	窒素	8t	
灯油	601kl	りん	0.3t	
A重油※2	196kl	PRTR法対象物質排出・移動量	0t	
水		社外廃棄物		
合計	5,435km ³	廃棄物(PCB廃棄物を除く)	24kt	
(取水源別)		逆有償リサイクル※5	23kt	
地表水	1,249km ³	売却リサイクル	143kt	
地下水	1,772km ³	危険廃棄物※6	16kt	
その他(市水、工業用水等)	2,414km ³	PRTR法対象物質移動量	14t	
水再生利用量	894km ³	物流		
化学物質(PTR法※3対象物質取扱い量)		製品輸送に関わるCO ₂	15kt-CO ₂	
合計	79t			
物流				
包装梱包材	129kt			

■ :ジェイテクトおよび国内グループ19社・海外グループ38社の集計
 ■ :ジェイテクトおよび国内グループ19社の集計
 ■ :ジェイテクト単独

第三者検証

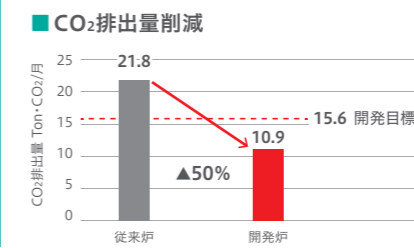
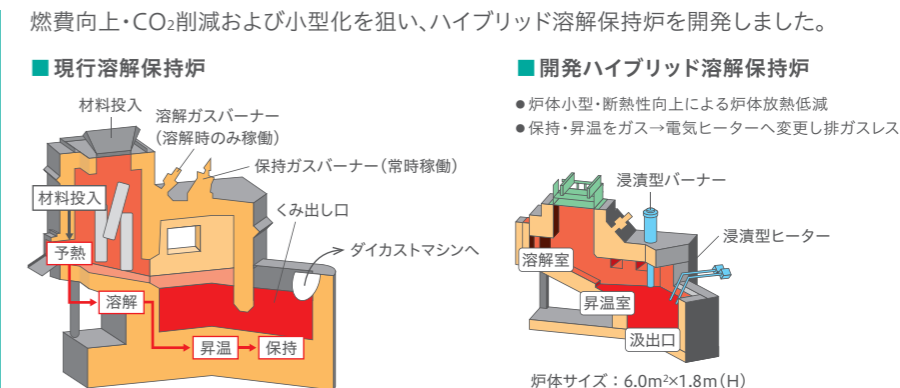
ジェイテクトでは、データに関する信頼性を高めるため、2019年度実績について、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しました。検証の対象範囲はジェイテクトの生産事業所と国内グループ会社および一部の海外関係会社のScope1、Scope2排出量、水使用量、廃棄物排出量とScope3 カテゴリ6(出張)、カテゴリ7(雇用者の通勤)、カテゴリ11(販売した製品の使用)となります。

詳細公開 <https://www.jtekt.co.jp/sustainability/environment/img/efforts/management/img26.jpg>

省エネ・高精度鑄造工法の開発

～ハイブリッド溶解保持炉～

生産サポート本部:素形材革新部



エネルギー見える化の取り組み

海外関係会社:JTC(タイ)

JTEKT (THAILAND) CO., LTD.(以下JTC)では、2030年度CO₂排出量35%実現に向けて、毎年6%の削減目標を設定し取り組みを進めており、これまで2018年7月に太陽光発電システム導入により年間2,715t-CO₂を削減する等、取り組みを進めてきました。現在、更なる削減を図るべく、JTCではエネルギー見える化に取り組んでおり、従来の手動でのメーター確認では難しかった詳細なエネルギー使用状況の分析やムダの発見を遠隔監視システムで行い、さらにエネルギー消費量の管理、改善を進めていきます。



太陽光発電装置の導入

海外関係会社:JALY(フランス)

JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.では、1,710 kWの太陽光発電システムを導入しました。今後も環境負荷が少ない再生可能エネルギーの導入に取り組み、自然と調和する工場づくりを進めていきます。



環境キャンペーン “木苗の配布”の実施

海外関係会社:JABR(ブラジル)

JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.では、2014年以降、環境週間における環境取り組みの一つとして、木苗の従業員への配布を実施しています。2019年度は、200本の木苗を配布し、従業員の自宅に植樹しました。今後も従業員への環境教育の一環として、この取り組みを次世代にもつなげていく予定です。



※1 ギガジュール(熱量を表す単位) G=10⁹
 ※2 A・B・Cの3種類に分類される重油の中で、最も軽油に成分が近く、ボイラーや暖房の燃料として利用されます。
 ※3 環境汚染物質排出・移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)の略で、化学物質の環境への移動排出量を行政に報告し、行政が公表する制度
 ※4 化学的酸素要求量(水質汚濁の度合いを表す指標)
 ※5 処理費を支払ってリサイクルすること。
 ※6 日本は特別管理産業廃棄物、日本以外は各国の法律に基づき危険廃棄物と規程されているものの排出量を廃棄物排出量より抽出(廃棄物・逆有償リサイクルの内数)

11年間の主要財務データ

3月31日終了会計年度	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	IFRS		
												2018年度	2019年度	
売上高/売上収益	億円	7,696	9,554	10,526	10,675	12,601	13,559	13,999	13,183	14,411	15,208	15,208	14,188	
事業利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	717	375	
営業利益	億円	4	399	356	291	582	741	819	774	813	666	637	161	
経常利益	億円	△2	402	386	342	618	793	812	780	825	696	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益/ 親会社の所有者に帰属する当期利益	億円	△194	200	133	138	233	425	486	475	496	246	272	△37	
純資産/資本	億円	3,151	3,360	3,423	3,842	4,188	4,997	4,800	5,129	5,725	5,710	5,854	5,315	
総資産	億円	8,470	8,422	9,596	10,269	10,664	11,262	10,758	11,178	12,770	12,678	12,980	12,442	
NET有利子負債	億円	1,355	884	1,064	1,685	1,808	1,586	1,251	1,144	1,395	1,380	1,410	1,932	
設備投資	億円	252	308	658	1,096	764	684	631	664	666	752	752	750	
減価償却費	億円	500	486	467	442	530	570	584	560	604	669	643	646	
研究開発費	億円	274	319	347	363	401	413	462	482	552	636	636	647	
キャッシュフロー	営業活動によるキャッシュフロー	億円	632	603	488	499	892	1,033	1,101	992	1,000	1,041	623	
	投資活動によるキャッシュフロー	億円	△577	△311	△562	△1,010	△871	△620	△599	△680	△990	△752	△917	
	財務活動によるキャッシュフロー	億円	153	△148	395	△58	△354	△364	△493	△221	602	△273	342	
	現金および現金同等物	億円	993	1,135	1,466	938	619	654	616	702	1,326	1,324	1,348	
財務指標	売上高事業利益率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7	2.6	
	売上高営業利益率	%	0.1	4.2	3.4	2.7	4.6	5.5	5.9	5.9	5.6	4.2	1.1	
	売上高経常利益率	%	△0.0	4.2	3.7	3.2	4.9	5.9	5.8	5.9	5.7	-	-	
	ROA	%	△2.3	2.4	1.5	1.4	2.2	3.9	4.4	4.3	4.2	2.1	△0.3	
	ROE	%	△6.4	6.5	4.1	4.0	6.2	9.8	10.5	10.1	9.7	5.0	△0.7	
	自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	%	35.0	37.8	33.8	35.4	37.1	42.0	42.3	43.6	41.7	42.3	42.4	40.1
	NET負債資本倍率(DEレシオ)	倍	0.46	0.28	0.33	0.46	0.46	0.34	0.27	0.23	0.26	0.26	0.26	0.39
	棚卸資産回転月数	ヶ月	2.0	1.6	1.6	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6
株式等情報	時価総額	億円	3,548	3,702	3,391	3,052	5,249	6,440	5,011	5,935	5,410	4,675	2,523	
	発行済株式数	千株	321,406	342,186	342,186	342,186	342,186	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286	343,286	
	一株あたり配当金	円	11	16	16	16	18	34	42	42	43	44	38	
	配当性向	%	-	26.9	41.1	39.5	26.3	27.4	29.6	30.3	29.7	61.2	-	
	従業員数	人	35,465	36,775	39,834	41,714	43,456	43,912	43,938	44,528	49,589	49,693	49,693	49,933
(対日本円) 為替レート	USD	円	93.57	87.80	79.73	83.10	100.23	109.93	120.14	108.38	110.85	110.91	110.91	108.74
	EUR	円	130.20	116.38	109.69	107.14	134.37	138.77	132.58	118.79	129.70	128.41	128.41	120.82

連結財政状態計算書

資産	IFRS		負債及び資本	IFRS	
	2018年度	2019年度		2018年度	2019年度
流動資産			負債		
現金及び現金同等物	132,471	134,852	流動負債		
営業債権及びその他の債権	316,439	270,321	営業債務及びその他の債務	328,595	272,551
棚卸資産	185,520	190,821	社債及び借入金	61,180	76,080
その他の金融資産	5,079	3,857	その他の金融負債	1,400	2,834
未収法人所得税	3,675	3,573	未払法人所得税	8,847	4,389
その他の流動資産	3,477	4,273	引当金	7,572	6,457
流動資産合計	646,663	607,700	その他の流動負債	2,454	2,670
非流動資産			流動負債合計	410,050	364,983
有形固定資産	464,630	461,513	非流動負債		
のれん及び無形資産	35,684	33,264	社債及び借入金	212,307	252,045
その他の金融資産	119,927	101,330	その他の金融負債	4,253	5,819
持分法で会計処理されている投資	11,865	12,229	退職給付に係る負債	71,737	77,896
繰延税金資産	12,380	14,663	引当金	199	280
その他の非流動資産	6,914	13,511	繰延税金負債	6,993	4,863
非流動資産合計	651,403	636,513	その他の非流動負債	7,030	6,773
資産合計	1,298,067	1,244,213	非流動負債合計	302,522	347,678
			負債合計	712,573	712,662
			資本		
			資本金	45,591	45,591
			資本剰余金	107,034	107,273
			自己株式	△423	△426
			その他の資本の構成要素	△2,925	△23,322
			利益剰余金	401,489	370,228
			親会社の所有者に帰属する持分合計	550,766	499,343
			非支配持分	34,727	32,207
			資本合計	585,494	531,551
			負債及び資本合計	1,298,067	1,244,213

連結損益計算書

	IFRS	
	2018年度	2019年度
売上収益	1,520,886	1,418,896
売上原価	△1,272,630	△1,210,688
売上総利益	248,255	208,207
販売費及び一般管理費	△176,491	△170,650
事業利益	71,764	37,557
その他の収益	8,449	6,865
その他の費用	△16,476	△28,263
営業利益	63,737	16,158
金融収益	5,242	3,444
金融費用	△4,811	△5,987
持分法による投資利益	1,093	1,457
税引前利益	65,261	15,073
法人所得税費用	△33,266	△16,127
当期利益(△損失)	31,995	△1,054
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	27,248	△3,794
非支配持分	4,746	2,740
1株当たり当期利益(△損失)(親会社の所有者への帰属)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	79.45	△11.06

連結キャッシュ・フロー計算書

	IFRS	
	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	65,261	15,073
減価償却費及び償却費	64,318	64,629
減損損失	6,061	15,725
金融収益及び金融費用	117	△35
持分法による投資損益(△は益)	△1,093	△1,457
引当金の増減額(△は減少)	△1,847	△908
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,004	6,866
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△248	△7,134
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,757	△10,652
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△962	43,624
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	7,479	△53,476
その他	△1,910	9,281
小計	129,421	81,536
利息の受取額	1,598	1,469
配当金の受取額	1,949	1,954
利息の支払額	△3,616	△3,442
法人所得税の支払額	△25,206	△19,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,147	62,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,172	△79,867
有形固定資産の売却による収入	2,186	1,574
投資有価証券の取得による支出	△762	△892
投資有価証券の売却による収入	1,495	1,274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△9,373
その他	△6,953	△4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,207	△91,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,114	16,618
長期借入れによる収入	19,965	39,110
長期借入金の返済による支出	△35,264	△11,754
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△15,092	△15,092
非支配持分への配当金の支払額	△4,065	△2,865
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,592	△1,157
その他	△1,426	△619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,361	34,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,815	△2,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△236	2,125
現金及び現金同等物の期首残高	132,647	132,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	255
現金及び現金同等物の期末残高	132,471	134,852

マネジメント

取締役



取締役社長
佐藤 和弘

イノベーション推進部総括



取締役副社長
貝嶋 博幸

アジア事業統括
(日本、ASEAN、中国、インド)
営業本部長



取締役副社長
高橋 伴和

欧米事業統括
(北米、中南米、欧州)



専務取締役
山本 勝巳

軸受事業本部長



専務取締役
牧野 一久

監査部総括／経営管理本部長



専務取締役
佐野 眞琴

生産サポート本部長



専務取締役
加藤 伸二

工作機械・メカトロ事業本部長



常務取締役
松本 巧

品質統括／研究統括／
BR蓄電デバイス事業室総括／
駆動事業本部長



常務取締役
松岡 浩史

ステアリング事業本部長



常務取締役
瀬川 治彦

社長補佐

取締役



社外取締役
宮谷 孝夫



社外取締役
岡本 巖



社外取締役
内山田 竹志

監査役



常勤監査役
久米 敦



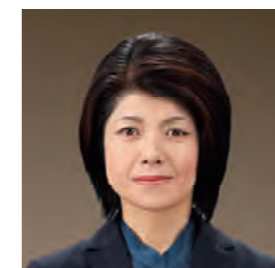
常勤監査役
竹中 弘



社外監査役
吉田 享司



社外監査役
若林 宏之



社外監査役
櫻井 由美子

日本

光洋機械工業株式会社	工作機械、機械部品、自動車部品の製造・販売
豊興工業株式会社	油圧、空圧機器の製造、工作機械、自動車部品の製造・販売
光洋シーリングテクノ株式会社	オイルシールの製造・販売
株式会社CNK	熱処理、工作機械、自動車部品の製造・販売
光洋サーモシステム株式会社	工業用熱処理炉、半導体製造装置、PDP熱処理装置の製造・販売
光洋電子工業株式会社	電子制御機器装置の製造・販売
ダイヘア株式会社	ベアリングの製造・販売
宇都宮機器株式会社	ベアリングの製造
株式会社豊幸	工作機械の製造・修理、自動車部品の製造
豊田パンモップス株式会社	ダイヤモンド工具の製造・販売
光洋メタルテック株式会社	ベアリングの鍛造、ベアリング、ステアリングの旋削加工品などの製造・販売
富士機工株式会社	ステアリングコラム、シフター、機関駆動部品の製造・販売
豊精密工業株式会社	自動車部品並びに一般機械用歯車の製造・販売
株式会社ケージェーケー	ベアリングの旋削加工
日本ニードルローラー製造株式会社	ニードルローラー、シリンドリカルローラーの製造・販売
光洋熱処理株式会社	金属熱処理加工品の製造・販売
トキオ精工株式会社	ベアリング及び関連製品の加工
ヤマト精工株式会社	ローラー旋削、研削等の加工
株式会社タイホー	ベアリングの旋削加工
光洋ステアリングサービス株式会社	ステアリングリビルト品等の製造・販売
フォーミックス株式会社	板金製品の製造・販売
株式会社TKエンジニアリング	生産設備システムの企画、設計、製造・販売
株式会社戸谷製作所	工作機械小物装置の部品加工、組立
コーヨー日軸株式会社	各種ベアリングの販売
コーヨー光和株式会社	各種ベアリング、工作機械、熱処理炉、精密機器、電子機器切削工具、環境機器等の販売
明和商工株式会社	各種ベアリング、チェーン、モーター、樹脂製品、制御機器等の販売
コーヨー久永株式会社	各種ベアリング、オイルシール、自動車用品部品の販売
静岡コーヨー株式会社	各種ベアリング、機械、電動工具の販売
豊ハイテック株式会社	設計・製図、ソフトウェア開発
ジェイテクトサービス株式会社	保険代理店業務及びジェイテクトグループへの各種シェアードサービス業務(警備、施設管理、人事事務等)
富士機工オートテック東海株式会社	自動車部品の製造・販売
株式会社ジェイテクトIT開発センター秋田	電子制御機器のソフトウェア及びハードウェアの製造・販売
株式会社光洋マグネティックベアリング	磁気軸受の設計・製造・販売

ヨーロッパ・北アフリカ

フランス	
JTEKT EUROPE S.A.S.	欧州地域統括
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	自動車部品製造・販売
JTEKT HPI S.A.S.	自動車部品製造・販売
KOYO FRANCE S.A.	ベアリング販売
KOYO BEARINGS VIERZON MAROMME SAS	ベアリング製造・販売
TOYODA MACHINERY AND ENGINEERING EUROPE SAS	工作機械販売・サービス
JTEKT EUROPE S.A.S. TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
オランダ	
JTEKT EUROPE BEARINGS B.V.	ベアリング販売
JTEKT EUROPE BEARINGS B.V. TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
イギリス	
JTEKT AUTOMOTIVE UK LTD.	自動車部品製造・販売
KOYO (U.K.) LIMITED	ベアリング販売
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.	ベアリング製造・販売
ドイツ	
KOYO DEUTSCHLAND GMBH AUTOMOTIVE TECHNICAL CENTRE	ベアリング販売
KOYO BEARINGS DEUTSCHLAND GMBH	ベアリング製造・販売
KOYO BEARINGS DEUTSCHLAND GMBH KUENSEBECK TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
チェコ	
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PLZEN, S.R.O.	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O.	自動車部品製造・販売
KOYO BEARINGS CESKA REPUBLIKA S.R.O.	ベアリング製造・販売
KOYO BEARINGS CESKA REPUBLIKA S.R.O. BRNO TECHNOLOGY CENTER	テクニカルセンター
イタリア	
KOYO ITALIA S.R.L.	ベアリング販売
ベルギー	
JTEKT TORSEN EUROPE S.A.	自動車部品製造・販売
ルーマニア	
KOYO ROMANIA S.A.	ベアリング製造・販売
スウェーデン	
KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.	ベアリング販売
スペイン	
KOYO IBERICA, S.L.	ベアリング販売
モロッコ	
JTEKT AUTOMOTIVE MOROCCO S.A.S.	自動車部品製造・販売

中国

捷太格特(中国)投資有限公司	中国統括、自動車部品・ベアリング販売
捷太格特转向系統(厦門)有限公司	自動車部品製造・販売
捷太格特汽車部件(天津)有限公司	自動車部品製造・販売
大連捷太格特新汽車部件有限公司	自動車部品製造・販売
無錫光洋軸承有限公司	ベアリング製造・販売
大連光洋瓦軸汽車軸承有限公司	ベアリング製造・販売
光洋軸承大連有限公司	ベアリング製造・販売
光洋六和(佛山)汽車配件有限公司	ベアリング製造・販売
光洋汽車配件(無錫)有限公司	ベアリング製造・販売
光洋滾針軸承(無錫)有限公司	ベアリング製造・販売
豊田工機(大連)有限公司	工作機械製造・販売・サービス
捷太格特科技中心(大連)有限公司	テクニカルセンター
捷太格特科技研发中心(無錫)有限公司	テクニカルセンター
台湾捷太格特股份有限公司	自動車部品販売

アジア・オセアニア・中東
タイ

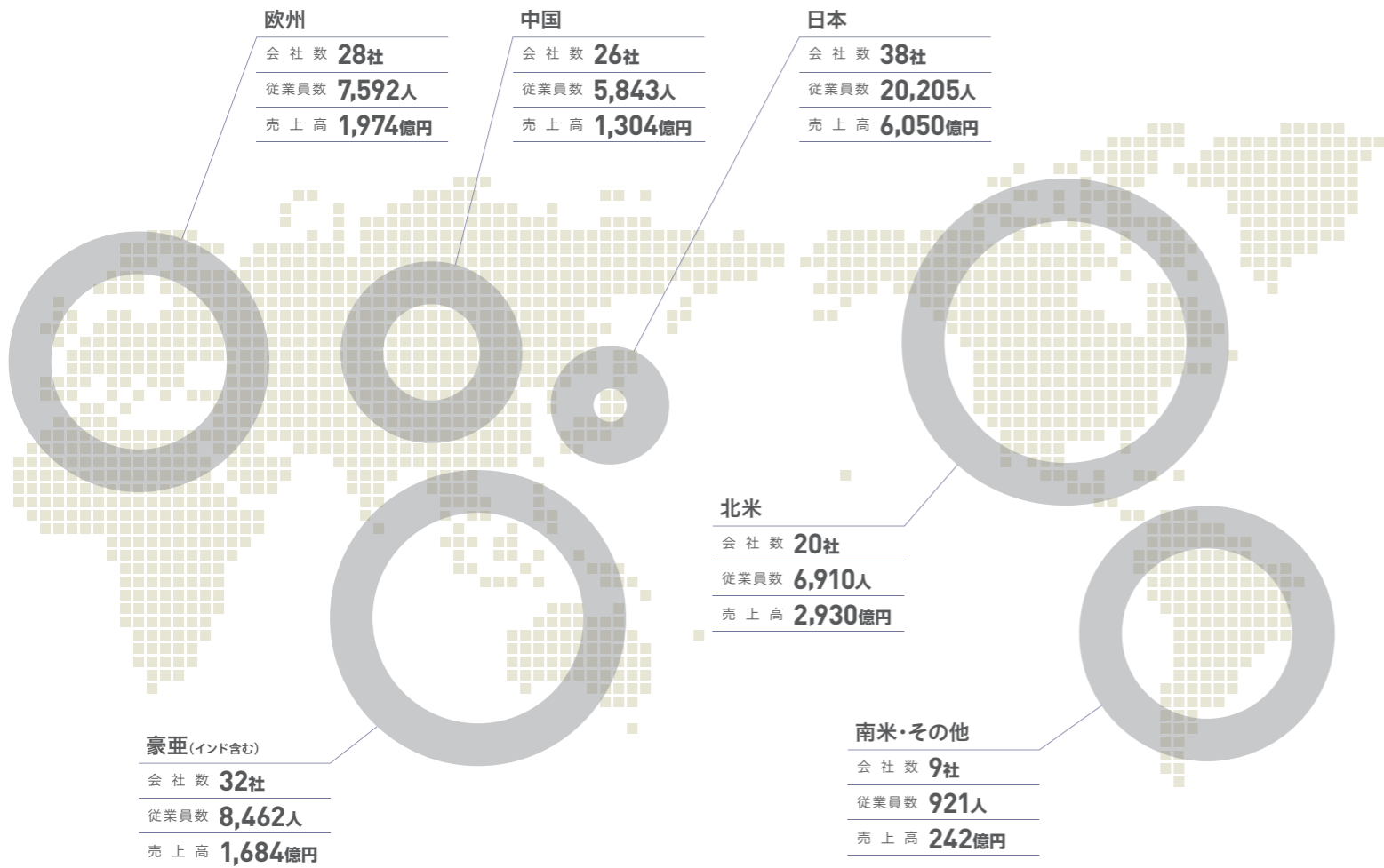
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	ASEAN地域統括、自動車部品・ベアリング製造・販売 テクニカルセンター
JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	自動車部品製造・販売
TOYODA MACHINERY S.E. ASIA CO., LTD.	工作機械販売・サービス
インドネシア	
PT. JTEKT INDONESIA	自動車部品・ベアリング製造・販売
PT. JTEKT INDONESIA SALES	工作機械販売・サービス
シンガポール	
KOYO SINGAPORE BEARINGS (PTE) LTD.	ベアリング販売
マレーシア	
JTEKT MALAYSIA SDN. BHD.	自動車部品・ベアリング販売
JTEKT AUTOMOTIVE (MALAYSIA) SDN. BHD.	自動車部品製造・販売
フィリピン	
JTEKT PHILIPPINES CORPORATION	自動車部品・ベアリング製造・販売
韓国	
JTEKT KOREA CO., LTD.	自動車部品・ベアリング販売
KOYO JICO KOREA CO., LTD.	ベアリング製造・販売
インド	
JTEKT India LTD.	インド地域統括、自動車部品製造・販売
KOYO BEARINGS INDIA PRIVATE LTD.	ベアリング製造・販売
TOYODA MICROMATIC MACHINERY INDIA PVT.LTD.	工作機械販売・サービス
オーストラリア	
KOYO AUSTRALIA PTY. LTD.	ベアリング販売
アラブ首長国連邦 (UAE)	
KOYO MIDDLE EAST FZCO	ベアリング販売

北米

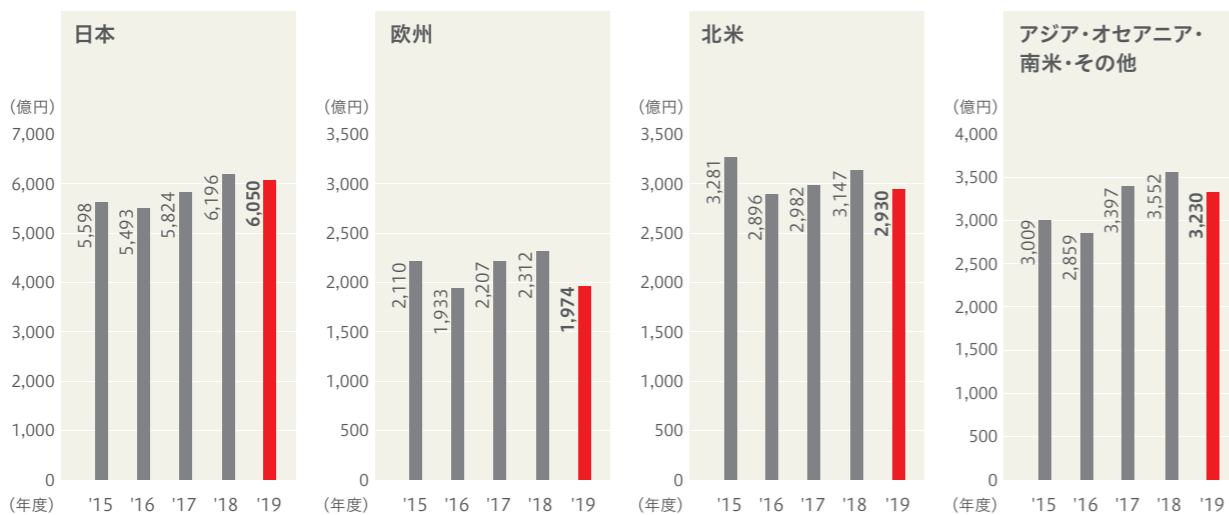
アメリカ	
JTEKT NORTH AMERICA CORPORATION	北米地域統括
JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.	北米地域自動車部品事業統括
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE TEXAS, L.P.	自動車部品製造・販売
JTEKT AUTOMOTIVE SOUTH CAROLINA, INC.	自動車部品製造・販売
JTEKT TORSEN NORTH AMERICA, INC.	自動車部品製造・販売
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC	ベアリング製造・販売
KENTUCKY ADVANCED FORGE, LLC	ベアリング製造
JTEKT TOYODA AMERICAS CORPORATION	工作機械販売・サービス
JTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA INC. TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC PLYMOUTH TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
KOYO BEARINGS NORTH AMERICA LLC GREENVILLE TECHNOLOGY CENTER	テクニカルセンター
カナダ	
KOYO CANADA INC.	ベアリング販売
KOYO BEARINGS CANADA INC.	ベアリング製造・販売
メキシコ	
JTEKT AUTOMOTIVE MEXICO, S.A. DE C.V.	自動車部品製造・販売
KOYO MEXICANA, S.A. DE C.V.	ベアリング販売
南米	
ブラジル	
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	南米地域統括、自動車部品製造・販売
KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.	ベアリング販売
TOYODA KOKI DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE MAQUINAS, LTDA.	工作機械販売・サービス
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA. TECHNICAL CENTER	テクニカルセンター
アルゼンチン	
JTEKT AUTOMOTIVE ARGENTINA S.A.	自動車部品製造・販売
パナマ	
KOYO LATIN AMERICA, S.A.	ベアリング販売

地域別概況

2020年3月31日現在



地域別売上高の推移



企業情報

社名	株式会社ジェイテクト JTEKT CORPORATION
本店所在地	大阪市中央区南船場三丁目5番8号
本社所在地	本社 愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地 大阪本社 大阪市中央区南船場三丁目5番8号
電話番号	本社 0566-25-7211 大阪本社 06-6271-8451
代表者	取締役社長 佐藤 和弘
資本金	45,591百万円(2020年3月31日現在)
従業員数	49,933人 [連結](2020年3月31日現在) 12,092人 [単独](2020年3月31日現在)
売上高	1,418,570百万円 [連結](2020年3月期) 652,075百万円 [単独](2020年3月期)
経常利益	34,756百万円 [連結](2020年3月期) 26,114百万円 [単独](2020年3月期)
連結子会社	152社(国内37社、海外115社)

大株主の状況(上位10名)

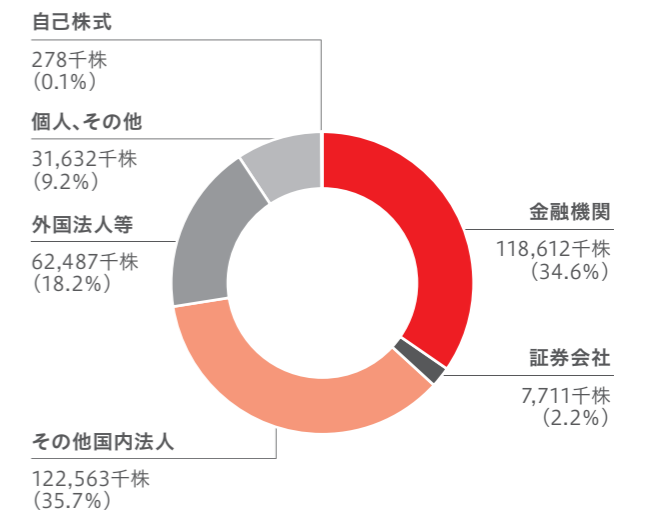
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	77,235	22.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,506	9.8
株式会社デンソー	18,371	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,290	4.5
日本生命保険相互会社	11,125	3.2
株式会社豊田自動織機	7,813	2.3
三井住友信託銀行株式会社	7,635	2.2
株式会社りそな銀行	6,749	2.0
株式会社三井住友銀行	6,366	1.9
豊田通商株式会社	5,969	1.7

(注) 持株比率につきましては、発行済株式の総数(343,286千株)から自己株式の数(278千株)を控除して算出しております。

株式情報

株式の総数	発行可能株式総数	1,200,000千株
	発行済株式の総数	343,286千株
株主数		25,949名

所有者別分布状況(発行済株式の総数に対する割合)



編集後記 「ジェイテクトレポート2020」発行にあたって

ジェイテクトレポートは、ステークホルダーのみなさまに当社グループの社会課題の解決や持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただくために、事業活動とESG(環境・社会・ガバナンス)の活動等についてご紹介してまいりました。ジェイテクトレポート2020では、昨年のレポートに対する読者からのご意見や、外部有識者のアドバイスを参考に、事業戦略と対になる各種資本戦略の説明を追加するなど、記載内容を充実いたしました。これからも、ステークホルダーのみなさまとの対話を大切にし、レポート内容のさらなる改善に努めてまいります。本レポートに対する忌憚のないご意見、ご感想を頂戴できますと幸いです。

ジェイテクトレポート制作事務局 経営企画部企画室



お問い合わせ先

株式会社ジェイテクト 経営管理本部 経営企画部
〒448-8652 愛知県刈谷市朝日町1丁目1番地
TEL 0566-25-7217 FAX 0566-25-7338

※ 本冊子はジェイテクトのウェブサイトでもご覧いただけます。

www.jtekt.co.jp

